

平成 2 9 年度

主要事業概要説明資料

北杜市

目 次

第1章	教育・文化に輝く杜づくり	-----	1
第2章	産業を興し、富める杜づくり	-----	9
第3章	安全・安心で明るい杜づくり	-----	20
第4章	基盤を整備し豊かな杜づくり	-----	52
第5章	環境日本一の潤いの杜づくり	-----	60
第6章	交流を深め躍進の杜づくり	-----	66
第7章	品格の高い感動の杜づくり	-----	74
第8章	連帯感のある和の杜づくり	-----	79

事業の概要		財源内訳	
第1章 教育・文化に輝く杜づくり			
第1節 学校教育の充実			
1 原っぱ教育の推進			
○原っぱ教育創生事業費（教育総務課）————— 45,709		雑入	20,000
「不屈の精神と大志を持った人材の育成」を教育目標に、夢を持ち未来を切り拓く心身ともにたくましい北杜の子どもづくりを目的とする原っぱ教育を推進する。		市費	25,709
基本目標（5本の柱）			
「知性に富んだ人づくり」「心豊かな人づくり」			
「心身ともにたくましい人づくり」「創造性に富んだ人づくり」			
「自立できる人づくり」			
重点目標（小中学校で統一した取り組み）			
「確かな学力の育成」			
「豊かな心と健やかな身体の育成」			
「郷土を愛し、未来を切り拓く人材の育成」			
各小中学校独自の事業			
地域の自然・文化・経済等の学習 体力づくりや持久走大会			
農業体験学習による地域住民との交流 芸術鑑賞による情操教育			
地域的特色のある部活動・体育系・文化系部活動の奨励			
事業費 研究会等 213 小学校 16,557 中学校 20,106			
いじめ・不登校対策事業 4,094			
原っぱ教育指定校事業補助金（4校×100） 400			
原っぱ教育創生事業補助金小学校（11校×150） 1,650			
中学校（9校×300） 2,700			
○小中学校単独補助教員等配置事業費（教育総務課）————— 131,864		市費	131,864
補助教員を配置し、少人数授業やチームティーチングなど、きめ細かな学習指導を行う。また、特別支援学級への入級の対象にならない児童生徒の普通学級での学習指導を行う。			
補助教員 小学校 19人 中学校 8人			
教育支援員 小学校 9人			
司書 小学校 8人 中学校 8人			
業務員 小学校 11人 中学校 8人			
○英語指導助手招致事業費（教育総務課）————— 36,462		市費	36,462
小中学校で英語指導及びコミュニケーション能力と国際感覚の向上を図るため、外国青年を招致する。			
英語指導助手 8人			

○小中学校教育振興事業費（教育総務課）————— 87,802 各小中学校の教材備品、消耗品、図書購入等 アクティブラーニング推進事業（明野小学校） ⑤コミュニティ・スクール導入等促進事業 383 地域住民等が学校運営に参画するため、学校運営協議会を設置する等のコミュニティ・スクール導入の取組の充実を図る。	国支 900 県支 270 市費 86,632
○小中学校給食事業費（学校給食課）————— 194,728 各小中学校児童生徒・教職員等の賄材料費 子育て支援補助 20,292 児童生徒に安定した給食の提供を図るとともに、子育て支援に資するため、賄材料費の助成を行う。	負担金 171,880 市費 22,848
○地産地消給食事業費（学校給食課）————— 8,744 地元産食材を取り入れることにより、学校給食に安全・安心な食材の提供を行い、「食」や「農」に対する理解を深め、児童生徒の「感動」「感謝」の心を育む。	市費 8,744
○教育ファーム事業費（商工・食農課）————— 2,188 市内の小学生や保育園児が一年を通した農業の体験をすることにより、自然の力やそれを活かす工夫、栽培・管理・収穫することの苦労や喜びを知り、食べ物大切さを肌で感じてもらうために実施する。 市内の小学生や保育園児を対象とした「教育ファーム」の実施	雑入 80 市費 2,108
2 学校教育環境の向上	
○安全体制整備事業費（教育総務課）————— 1,379 地域ぐるみの学校安全体制整備のため、スクールガードリーダー（2人）による巡回指導等を行う。また、市内の通学路について、安全対策を推進する。	県支 306 市費 1,073
○小中学校情報化推進事業費（教育総務課）————— 85,300 児童生徒が情報化の進展に対応できる能力と、確かな学力を身につけることをめざし、各小中学校の情報関係機器等を整備する。 ⑤【総合戦略】小中学校情報化推進事業 無線LAN整備工事 25,036	県支 785 市債 22,200 市費 62,315
○小中学校就学援助事業費（教育総務課）————— 23,755 経済的理由により、就学に係る費用の負担が困難であると認められる児童生徒の就学を援助する。 要保護 2人（小学校 1人 中学校 1人）	国支 38 県支 544 市費 23,173

準要保護 271 人（小学校 153 人 中学校 118 人）			
○小中学校管理事業費（教育総務課）————— 181, 213 各小中学校の管理・運営を行う。 小学校 11 校 中学校 9 校		市費	181, 213
○小中学校施設等整備事業費（教育総務課）————— 293, 470 各小中学校施設について安全・安心な学びやすい環境を確保する。 ⑧小学校施設等中長期保全化事業 166, 833 小学校中長期保全化計画に基づき、学校施設の改修等を実施する。 整備規模 小学校 7 校 エアコン設置、トイレ改修及び内装改修等の校舎の改修 屋外運動場の改修 実施期間 平成 29 年度～平成 31 年度（予定） ⑨中学校施設等中長期保全化計画策定事業 17, 235		国支	2, 700
		繰入金	42, 100
		雑入	36, 950
		市債	145, 800
		市費	65, 920
○須玉小学校大規模改修事業費（教育総務課）————— 141, 172 児童の安全・安心な学校教育を行うため、校舎の大規模改修、設備等の改善措置を行う。 整備規模 改修 延べ面積 A ≒ 4, 500 m² 仮設校舎（14 ヶ月リース） A ≒ 2, 710 m² 実施期間 平成 27 年度～平成 29 年度		繰入金	41, 800
		市債	94, 600
		市費	4, 772
○高根統合小学校整備事業費（教育総務課）————— 127, 302 高根地区 3 校の学校統合へ向けて、校歌・校章の作成、児童・保護者・教職員間の事前交流を行う。 また、既存学校施設（高根東小学校）を有効活用しながら、必要となる校舎、附帯施設及びスクールバス等による通学の安全対策のための整備を行う。 整備規模 増築（職員室 A ≒ 40 m²）、改修（機能改善、内装等） スクールバス乗降所兼駐車場 A ≒ 1, 500 m² 屋内プール A ≒ 820 m² 実施期間 平成 27 年度～平成 30 年度		市債	118, 900
		市費	8, 402
○学校給食管理事業費（学校給食課）————— 253, 120 施設の維持管理・運営を行う。 対象施設 泉中学校単独調理場 北給食センター 南給食センター 小淵沢給食センター 武川給食センター 栄養士、業務員、調理員 45 人		負担金	900
		雑入	43
		市債	57, 400
		市費	194, 777

北杜市立学校調理場運営委員会の開催 委員数 7 人 年 3 回			
○小中学校スクールバス運行事業費（教育総務課）————— 141,715	市債	33,800	
児童生徒の安全・安心な通学のため、スクールバスを運行し、管理を行う。	市費	107,915	
明野小学校 1 台 須玉小学校 6 台 高根清里小学校 1 台			
長坂小学校 5 台 泉小学校 2 台 小淵沢小学校 2 台			
白州小学校 1 台 計 18 台			
須玉中学校 2 台 高根中学校 3 台 長坂中学校 3 台			
泉中学校 1 台 計 9 台			
高根清里小学校入替購入 1 台			
長坂中学校入替購入 1 台			
○甲陵高等学校管理事業費（甲陵中・高等学校）————— 79,321	使用料	678	
甲陵高等学校の管理・運営を行う。	手数料	600	
	県支	410	
	雑入	1,865	
	市費	75,768	
3 中高一貫教育の推進			
○甲陵高等学校教育振興事業費（甲陵中・高等学校）————— 6,629	雑入	80	
甲陵高等学校の教材備品、消耗品、図書購入等	市費	6,549	
○小中学校教育振興事業費（甲陵中・高等学校）（甲陵中学校のみ）（再掲）			
————— 4,438	市費	4,438	
中学校の教材備品、消耗品、図書購入等			
第 2 節 生涯学習の充実			
1 生涯学習の推進			
○㊦公営アカデミー学習応援事業費（福祉課・子育て応援課・教育総務課）			
————— 2,336	国支	612	
「公営アカデミー」の一環として、学習応援人材バンクを活用した学習	県支	475	
応援事業等を実施する。	市費	1,249	
生活困窮者自立支援事業（福祉課）（該当事業分再掲） 356			
生活困窮世帯の児童・生徒を対象とした学習支援を行う。			
放課後こども教室推進事業（子育て応援課）			
（該当事業分再掲） 1,424			
小学生を対象とした学習応援を行う。			
公営アカデミー学習応援事業（教育総務課） 556			
中学生を対象とした学習応援を行う。			

○生涯学習推進事業費（生涯学習課）————— 713 生涯学習社会を実現するため、生涯学習情報誌「まなびの杜」を発行する。	市費 713
○生涯学習講座開催事業費（生涯学習課）————— 2,261 生涯にわたりいつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる生涯学習社会を実現するため、市民のニーズにあった各種講座を開設する。 アートマネジメント講座 北杜再発見講座 歴史連続講座等 ㊦【総合戦略】南アルプスユネスコエコパーク案内人育成講座 391	繰入金 391 雑入 507 市費 1,363
○北杜ふれあい塾開催事業費（生涯学習課）————— 1,711 市内施設を活用し、広く市民が学習できる講座を開催し、総合的な生涯学習活動の場を提供する。	雑入 1,190 市費 521
2 公民館活動等の支援	
○公民館運営推進事業費（生涯学習課）————— 753 公民館運営審議会の開催 委員数 16 人 年 4 回 公民館研究大会への参加等	市費 753
○公民館分館整備費補助金（生涯学習課）————— 2,679 公民館分館の整備費用の一部を助成する。	市費 2,679
○公民館分館活動補助金（生涯学習課）————— 12,350 公民館分館活動を推進し、地域の特性を活かしながら効果的に事業が実施されるよう、経費の一部を助成する。	市費 12,350
○公民館分館管理事業費（生涯学習課）————— 7,105 公民館分館長・主事の設置等	雑入 666 市費 6,439
3 図書館の利用促進	
○図書館管理事業費（中央図書館）————— 51,640 施設の維持管理を行う。 対象施設 金田一春彦記念図書館 明野図書館 すたま森の図書館 たかね図書館 ながさか図書館 小淵沢図書館 ライブラリーはくしゅう むかわ図書館 ㊦金田一春彦記念図書館屋根補修工事 31,947	雑入 303 市費 51,337

○図書館運営事業費（中央図書館）————— 89,791 蔵書の整備や8図書館に係る各事業の展開を行う。 図書館司書設置 臨時職員 26 人 アルバイト 19 人 名誉館長設置 北杜市図書館協議会の開催 委員数 8 人 年 4 回 金田一春彦ことばの学校補助金 400 明野寄附金活用事業（運用益による図書購入） 200 ⑤【総合戦略】本の杜への招待状事業 210 ⑤【共生ビジョン】図書館相互利用促進事業 30	繰入金 200 雑入 258 市費 89,333
○金田一春彦・平山輝男アーカイブデジタル化事業費（中央図書館） ————— 1,961 金田一春彦先生並びに平山輝男先生の貴重なアーカイブを長期保存、活用するため、デジタル化する。 実施期間 平成 27 年度～平成 29 年度	繰入金 1,900 市費 61
○図書館ボランティア研修事業費（中央図書館）————— 60 図書館ボランティアのスキルアップを図り、図書館活動を充実させる。	市費 60
○ブックスタート事業費（中央図書館）————— 175 7 ヶ月健診の際に、読み聞かせボランティアと職員で読み聞かせを行うなど、読み聞かせの大切さなどを伝え、家庭においても行えるよう本を配布することにより、子どもの読書活動を推進する。	市費 175
4 社会教育の充実	
○青少年カウンセラー設置事業費（生涯学習課）————— 10,923 地域の関係団体と連携を図りながら、青少年への相談や指導及び助言を行うとともに、健全育成事業を推進する。 青少年カウンセラー 5 人	市費 10,923
○青少年育成推進員事業費（生涯学習課）————— 440 青少年の健全育成を図るため、青少年育成推進員を設置する。 推進員 88 人	市費 440
○青少年育成北杜市民会議補助金（生涯学習課）————— 3,254 北杜市民会議の下に、8 つの地区民会議を組織し、学校や地域と連携し、地域に根付いた活動を展開していく。	市費 3,254

○家庭教育推進事業費（生涯学習課）	480	市費	480
家庭教育を支援するために、児童生徒の保護者を対象とした講座を開催する。			
○社会教育推進事業費（生涯学習課）	734	市費	734
社会教育委員会議の開催 委員数 16 人 年 8 回 教育委員会からの諮問に対する協議検討や答申を行う。 社会教育研究大会への参加等			
○成人式開催事業費（生涯学習課）	1,200	市費	1,200
新成人に対し成人式を開催する。 日 時 平成 30 年 1 月 7 日（日）午後 2 時（予定） 会 場 八ヶ岳やまびこホール 対象者数 約 520 人			
○社会教育施設管理事業費（生涯学習課）	64,249	使用料	3,622
施設の維持管理を行う。		雑入	594
対象施設		市費	60,033
明野総合会館 須玉農村総合交流ターミナル 高根町農村環境改善センター 長坂町農村環境改善センター 大泉総合会館 いずみふれあい農業体験の家 白州総合会館 生涯学習センターこぶちさわ 小淵沢高齢者健康づくりの家 甲斐駒センターせせらぎ等			
○社会教育施設整備事業費（生涯学習課）	3,543	市債	3,300
Ⓔ明野総合会館非構造物改修設計業務委託	3,543	市費	243

第 3 節 スポーツの振興

1 生涯スポーツの充実

○北杜市体育協会補助金（生涯学習課）	23,465	市費	23,465
スポーツ振興を図るため、体育・スポーツ活動の要となる体育協会に対し助成する。			
○県外スポーツ大会等出場参加補助金（生涯学習課）	894	市費	894
スポーツレベルの向上と振興を図るため、県外で行われる各種大会等に県内予選を経て出場する団体及び個人に助成する。			

○スポーツ推進委員活動事業費（生涯学習課）————— 3,328 スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、研修会・講演会等を行うとともに、スポーツ推進事業を実施する。 スポーツ推進委員 74人	市費 3,328
○生涯スポーツ推進事業費（生涯学習課）————— 5,493 各種スポーツ教室等を開催し、生涯スポーツの推進を図る。 水泳教室、親子乗馬体験教室等 ㊦【共生ビジョン】トップアスリートスケート教室開催事業 291 ㊦【共生ビジョン】親子スケート教室開催事業 216 ㊦【共生ビジョン】峡北スケート大会開催事業 200 ㊦【共生ビジョン】スポーツ鬼ごっこ大会開催事業 36 芸術文化スポーツ振興基金活用事業 1,809 野球教室、陸上教室等	繰入金 1,809 雑入 197 市費 3,487
○社会体育施設管理事業費（生涯学習課）————— 110,960 施設の維持管理を行う。 指定管理施設指定管理料、社会体育施設修繕等	使用料 3,521 雑入 12 市債 1,000 市費 106,427
○社会体育施設整備事業費（生涯学習課）————— 72,594 ㊦須玉総合体育館非構造物改修工事 65,031	国支 7,530 繰入金 50,000 市費 15,064
2 子どもの体力づくりの推進	
○子どもの体力づくり等推進事業費（生涯学習課）————— 58 児童を対象に新体力テストを行い、体力づくり等を推進する。	市費 58
3 東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致によるスポーツの振興	
○㊦【総合戦略】東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業費（生涯学習課）————— 205 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けた機運を高めるための取り組みを行う。	繰入金 205

事業の概要			財源内訳																			
第2章 産業を興し、富める杜づくり																						
第1節 農林業の推進																						
1 農地の保全と農業生産基盤の整備																						
○多面的機能支払交付金（農政課）————— 218,563			県支	164,095																		
地域が行う農地・農業用水等の資源の日常の保全活動に加え、老朽化が進む農業施設等の長寿命化のための補修等を行う活動を支援する。			市費	54,468																		
対象者 地域住民等で構成される活動組織																						
交付先 活動組織																						
負担率 国 1/2 県 1/4 市 1/4																						
○団体営土地改良事業費（農政課）————— 304,644			分担金	17,200																		
農業基盤整備促進事業			県支	143,900																		
<table><tr><td>対象地区</td><td>事業内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>須玉町内</td><td>水路改修工事</td><td>12,960</td></tr><tr><td>高根町内</td><td>水路改修工事</td><td>14,040</td></tr><tr><td>小淵沢町内</td><td>水路改修工事</td><td>27,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>54,000</td></tr></table>			対象地区	事業内容	事業費	須玉町内	水路改修工事	12,960	高根町内	水路改修工事	14,040	小淵沢町内	水路改修工事	27,000	合 計		54,000	市債	127,800			
対象地区	事業内容	事業費																				
須玉町内	水路改修工事	12,960																				
高根町内	水路改修工事	14,040																				
小淵沢町内	水路改修工事	27,000																				
合 計		54,000																				
			市費	15,744																		
農地耕作条件改善事業																						
<table><tr><td>対象地区</td><td>事業内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>高根町東部地区</td><td>A=8.0h a ×2 箇所</td><td>240,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>240,000</td></tr></table>			対象地区	事業内容	事業費	高根町東部地区	A=8.0h a ×2 箇所	240,000	合 計		240,000											
対象地区	事業内容	事業費																				
高根町東部地区	A=8.0h a ×2 箇所	240,000																				
合 計		240,000																				
団体営その他事業																						
<table><tr><td>事業内容</td><td>対象地区</td><td>事業費</td></tr><tr><td>土地改良事業計画概要書 作成業務委託</td><td>須玉町、高根町、小淵沢町</td><td>8,640</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>8,640</td></tr></table>			事業内容	対象地区	事業費	土地改良事業計画概要書 作成業務委託	須玉町、高根町、小淵沢町	8,640	合 計		8,640											
事業内容	対象地区	事業費																				
土地改良事業計画概要書 作成業務委託	須玉町、高根町、小淵沢町	8,640																				
合 計		8,640																				
○県単土地改良事業費（農政課）————— 105,320			分担金	8,100																		
県単企業的農業経営推進支援モデル事業			県支	57,500																		
			市債	37,700																		
			市費	2,020																		
<table><tr><td>工事名</td><td>対象地区</td><td>事業費</td></tr><tr><td>須玉町仁田平地区揚水ポンプ設置工事</td><td>須玉</td><td>27,000</td></tr><tr><td>高根町小池地区調整池設置工事</td><td>高根</td><td>18,360</td></tr><tr><td>高根町小池地区揚水ポンプ設置工事</td><td>高根</td><td>27,000</td></tr><tr><td>大泉町寺所地区調整池設置工事</td><td>大泉</td><td>12,960</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>85,320</td></tr></table>			工事名	対象地区	事業費	須玉町仁田平地区揚水ポンプ設置工事	須玉	27,000	高根町小池地区調整池設置工事	高根	18,360	高根町小池地区揚水ポンプ設置工事	高根	27,000	大泉町寺所地区調整池設置工事	大泉	12,960	合 計		85,320		
工事名	対象地区	事業費																				
須玉町仁田平地区揚水ポンプ設置工事	須玉	27,000																				
高根町小池地区調整池設置工事	高根	18,360																				
高根町小池地区揚水ポンプ設置工事	高根	27,000																				
大泉町寺所地区調整池設置工事	大泉	12,960																				
合 計		85,320																				

県単機構借受農地整備事業					
事業名	対象地区	事業内容	事業費		
水路、畦畔等改修工事	市内	農地中間管理機構で借り受けた農地に係る農業用施設の簡易的な改修	20,000		
合 計			20,000		
○県営土地改良事業負担金（農政課）				157,168	
事業名	事業費	負担率	負担金	対象地区	
かんがい排水事業	120,000	14.3%	17,160	明野	
広域営農団地農道整備事業	100,000	10%	10,000	高根、長坂	
中山間地域総合整備事業	40,000	15%	6,000	甲斐駒東部	
農地環境整備事業	235,000	15%	35,250	明野（天王原 2）	
農地環境整備事業	30,000	15%	4,500	明野（小笠原）	
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	70,000	17.5%	12,250	白州	
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	30,000	17.5%	5,250	武川	
経営体育成基盤整備事業	20,000	17.5%	3,500	大泉	
畑地帯総合整備事業	50,000	17.5%	8,750	茅ヶ岳西麓	
県営ため池等整備事業	15,000	25%	3,750	高根（西沢堰）	
地域ため池総合整備事業	40,000	17%	6,800	長坂（長坂）	
地域ため池総合整備事業	26,000	17%	4,420	長坂（蕪・原村）	
農村地域活性化農道整備事業	80,000	30%	24,000	長坂	
合 計	856,000		141,630		
○市単土地改良事業費補助金（農政課）				20,000	
行政区、農業者団体、水利組合等が実施する 100 万円以内の事業について、事業費の 2/3 以内を助成する。					
○茅ヶ岳土地改良区運営費補助金（農政課）				3,100	
茅ヶ岳土地改良区の運営に対して助成する。					
○北杜市農業振興公社委託事業費（農政課）				5,336	
北杜市農業振興公社に対し、農地流動化事業・新規就農者支援事業・企業誘致等の委託を行う。					
				分担金	56,160
				市債	80,700
				市費	20,308
				繰入金	20,000
				市費	3,100
				市費	5,336

○農地農業用施設災害復旧事業費（農政課）	619	市費	619
○農業施設維持管理事業費（農政課） 市内農業施設の維持管理に係る経費	33,516	市費	33,516
2 特色ある農業・農村づくりの促進			
○農業振興推進事業費（農政課） 農業の近代化と経営の合理化を推進し、生産性の高い農業経営の確保と 中核的担い手農業者の育成を図るため、農業集団等の活動を助成する。 遊休農地解消事業 対 象 者 担い手法人・農業者 事業内容 抜根、整地、耕起 野菜産地形成・特産品開発事業 対 象 者 担い手法人、任意組織 事業内容 野菜生産施設整備 その他地域農業の活性化に資すると認められる事業	3,911	市費	3,911
○中山間地域等直接支払交付金（農政課） 中山間地域の生産コストの格差を是正するための活動費補助 負担率 国 1/2 県 1/4 市 1/4	391,623	県支 市費	288,196 103,427
○環境保全型農業直接支払交付金（農政課） 環境保全型農業を推進するため、地球温暖化や生物多様性保全に効果の 高い営農活動に助成する。 交付先 農業者 共同経理・販売活動を行っている集落営農組織 農業者グループ 負担率 国 1/2 県 1/4 市 1/4	8,462	県支 市費	6,483 1,979
○産地づくり対策市単事業費（農政課） 出荷助成 麦・大豆・そば等 100～300 円/ k g	47,900	市費	47,900
○営農指導事業費補助金（農政課） 営農指導員が農家の営農指導を行う事業に対し助成する。 補助先 梨北農業協同組合	4,800	市費	4,800
○地域農業再生事業費補助金（農政課） 北杜市農業再生協議会が行う農業者経営所得安定対策事業の推進に係 る経費を助成する。	17,460	県支	17,460

○担い手農業者育成事業費（農政課） ————— 1,350 農地集積助成事業 農業経営基盤強化促進法に基づき、市が作成する農用地利用集積計画による賃借権の設定をした者に対し交付する。 農業教育研修助成事業 市内に新規に就農しようとする者の農業研修を受け入れる市内の農家に対して交付する（助成金の額は、研修生1人につき日額1,500円以内）。	市費 1,350
○担い手農業者農作業機械修繕費支援事業費（農政課） ————— 2,084 市内の中核的担い手農業の経営基盤の強化を図るため、農作業機械の修繕を行う営農組織に対して助成する。 対 象 者 集落営農法人及び組織 事業内容 後継者不足解消を担う当該法人の経営安定化を図るため、負担の大きいトラクター・コンバインの修繕に対し助成する。	市費 2,084
○新規就農総合支援事業費（農政課） ————— 83,250 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保することにより、市内農業への定着を図る。	県支 83,250
○制度資金等利子補給事業費（農政課） ————— 2,319 農業経営改善計画の認定を受けた担い手農業者の経営展開を資金面で全面的に支援するための、経営体育成総合融資制度の資金を借入れた者に対し、利子補給を行う。 また、平成26年2月の大雪により被災した農家等が再建のため資金を借入れた場合に利子補給を行う。 農業経営基盤強化資金利子助成金 農業近代化資金利子補給 雪害復旧資金利子補給	県支 1,086 市費 1,233
○地域おこし協力隊支援事業費（農政課） ————— 60,880 少子高齢化の進展に伴う農業の担い手不足により活力を失いつつある地域において、地域の営農組織が中心となって都市部からの人材を受け入れ農業の担い手として育成する活動に対し支援する。	市費 60,880
○農村地域新エネルギー利活用推進事業費（農政課） ————— 22,670 明野町大規模野菜生産団地内に設置されている太陽光発電設備の保守料、借地料等	雑入 22,670

○㊦【共生ビジョン】八ヶ岳定住自立圏就農支援連絡協議会費（農政課） —— 149 圏域において、これまで蓄積した新規就農支援等のノウハウを共有するため、有識者も交えた連絡協議会を設置する。	市費 149
○農産物高付加価値化推進事業費（農政課） ————— 144 市内農産物の販路拡大を図るため、官民の登録・認証制度を活用し、登録を行う。 環境王国推進補助金	市費 144
○環境循環型農業推進事業費（農政課） ————— 6,860 食の安全・安心が求められる時代背景に即応し、農産物の生産振興を図ることを目的に、市内で発生した家畜排泄物を原料とした完熟堆肥を購入して圃場に施用した者に助成する。 1 m³当たり 2,000 円	市費 6,860
○優良家畜育成事業費（農政課） ————— 1,788 肉牛登録制度補助金 トレサ法関連肉牛登録制度 50%補助 畜産予防接種事業補助金 アカバネ・ヨーネ・イバラギ病 ブルセラ病 優良家畜育成事業補助金 人工授精推進（梨北農業協同組合）	市費 1,788
○農業生産基盤施設管理事業費（農政課） ————— 39,258 各種農業施設の指定管理料、借地料等 対象施設 育苗施設 堆肥製造施設 明野農産物集出荷センター 須玉町大正館 津金ハーブ園 南八ヶ岳花の森公園 高根クライנגアルテン アグリーブルむかわ 小淵沢町大滝高齢者活動・生活支援促進機会施設 ほか	使用料 15,798 雑入 3,933 市債 1,900 市費 17,627
○地産地消関連施設管理事業費（商工・食農課） ————— 31,517 市内にある 12 の農産物直売施設と農産物加工施設の管理 対象施設 明野農村公園直売所 須玉町おいしい市場 須玉町おいしい学校 道の駅南きよさと そば処清里「北甲斐亭」 食彩工房きよさと そば処いずみ 道の駅こぶちさわ 小淵沢町特産品開発センター 白州町農産物加工施設 道の駅はくしゅう 武川町農産物加工施設	使用料 17,618 雑入 238 市債 4,200 市費 9,461
㊦【総合戦略・共生ビジョン】 道の駅こぶちさわ指定管理施設用地借地料 705	

○地産地消推進事業費（商工・食農課） ————— 4,243 地産地消を推進するため、地場農産物販路拡大や市内飲食店等をエコひいき地産地消協力店として登録するとともに、地域に根ざした学校給食を目指した地域生産者との交流、他の自治体や大学との連携を図る。 エコひいき地産地消協力店の登録 地域に根ざした学校給食の推進 地産地消コーナー商品陳列棚設置	繰入金 289 市費 3,954
㊦安全・安心日本の台所 朝ごはんプロジェクト 3,300 市産農畜産物を使用し、安全・安心や健康、地域活性化に配慮した朝ごはんメニューを公募する。リゾートや文化等をテーマとするプロ部門のコンテストを開催し、グランプリ及び準グランプリ等を決定する。	
○㊦【共生ビジョン】ハヶ岳定住自立圏農林産物販売連携会議費 (商工・食農課) ——— 30 道の駅・直売所等を活用し地産地消及び販路開拓を推進するため、道の駅・直売所等の関係者の情報交換の場を設ける。	市費 30
○地産地消給食事業費（学校給食課）（再掲） ————— 8,744 地元産食材を取り入れることにより、学校給食に安全・安心な食材の提供を行い、「食」や「農」に対する理解を深め、児童生徒の「感動」「感謝」の心を育む。	市費 8,744
○有害鳥獣捕獲活動支援事業費（林政課） ————— 3,739 捕獲活動の積極的な取り組みを行うことで、野生鳥獣による農作物等の被害軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲活動を行う猟友会を支援する。 有害鳥獣捕獲報償金 275 捕獲鳥獣に対する報償及び処分費 猟銃用火薬類無許可譲受票交付手数料補助金 75 猟銃用火薬類無許可譲受票の交付手数料に対する補助 有害鳥獣捕獲活動支援交付金 3,389 猟友会8支部に対する会員数、分会数等に応じた交付金	市費 3,739
○鳥獣害に強い地域づくり支援事業費補助金（林政課） ————— 1,100 地域で取り組む防除活動等を支援し、鳥獣害に強い地域を創出することにより、農作物等の被害軽減を図る。 獣害防除活動 補助期間 1地区1回限り 5年間 補助率 1年目 補助率75%以内 上限額75,000円 2年目 補助率50%以内 上限額50,000円 3年目～5年目 補助率50%以内 上限額20,000円	県支 87 市費 1,013

実施地区 24 地区程度 特認事業（先進的モデル事業）補助率 75%以内 上限額 300,000 円 捕獲者の確保・育成（狩猟セミナー受講料・狩猟免許申請手数料等） 補助率 50%以内 上限額 第1種猟銃 30,000 円 わな 5,000 円 捕獲わな(くくりわな)購入補助 補助率 50%以内 上限額 5,000 円			
○鳥獣害対策事業費(林政課)	85	市費	85
地域による効果的な鳥獣害対策を推進するため、自主防除への取り組みを中心とした意識啓発と知識の普及を図る。 鳥獣害対策講習会の開催、捕獲檻修繕等			
○野生鳥獣被害防除事業費(林政課)	6,238	雑入	150
防除対策の一環として、主に里山に出没するニホンザルの追い払いを実施する。また、主に特定鳥獣（ニホンジカ等）の駆除を行い、農作物等の被害の軽減を図る。		市費	6,088
○  【共生ビジョン】野生鳥獣共同捕獲事業費(林政課)	3,167	市費	3,167
周辺町村と連携して鳥獣被害を防止するため、共同捕獲事業の一環として、市内に捕獲施設を設置し、ニホンザルの駆除を行う。			
○北杜市野生鳥獣害対策協議会補助金(林政課)	220	市費	220
北杜市野生鳥獣害対策協議会で実施する事業に対する補助金 テレメトリー発信機購入及び取付、講習会の開催			
○鳥獣被害対策実施隊事業費(林政課)	348	市費	348
野生鳥獣による農作物被害の防除対策として、市からの要請に応じて出動し、野生鳥獣の追い払いを行う鳥獣被害対策実施隊を支援する。 隊員は、猟友会 174 人で構成			
○特定鳥獣適正管理事業費(林政課)	36,798	県支	18,375
県が策定する特定鳥獣保護管理計画に基づき、管理捕獲を実施し、個体数の減少を図る。 対象動物 ニホンザル 180 頭 イノシシ 150 頭 ニホンジカ 2,000 頭 実施地区 市内生息域全域 実施期間 通年		市費	18,423
4 健全な森林の育成と林道の整備			
○松くい虫防除対策事業費(林政課)	25,247	県支	17,305
アカマツ林における森林病虫害のまん延と被害拡大の防止を図るため、伐倒処理等の被害対策を推進する。		市費	7,942

松くい虫被害総合対策事業	675 m ³		
造林事業（衛生伐）	540 m ³		
市単独事業 被害木処理	30 m ³		
被害木調査	1, 275 m ³		
○里山整備事業費補助金（林政課）	21, 665	繰入金	15, 166
森林の荒廃を防止し、国土の保全や水源かん養等森林の機能を最大限に引き出すため、森林整備を行う者に対し助成する。		市費	6, 499
一般事業	6, 499		
環境保全基金活用型事業分	15, 166		
【補助基準】			
区 分	補助金または補助率		
所有者本人が行う場合	1 h a 当たり 142, 000 円		
ボランティア等が行う場合			
業者に委託して実施する場合	補助対象経費の 95%以内、ただし、実行経費が補助対象経費を下回った場合は、実行経費の 95%以内		
国県補助を受けた場合	補助対象経費の 95%から国県補助を差し引いた額		
○北杜モデル林整備事業費（林政課）	652	繰入金	652
明野町小笠原地内の「明野森林環境教育の森」、「音事協の森」、「電機山梨の森」の北側に接する市有林について、森林環境教育の森、保健休養の森として 3 つの森と一体的な整備を行う。			
○林道維持管理事業費（林政課）	33, 789	使用料	108
市内市営林道の維持管理に係る経費		市債	24, 000
Ⓔ 林道正楽寺三之蔵線法面保護工事	25, 326	市費	9, 681
○「音事協の森」整備事業費（林政課）（再掲）	1, 407	繰入金	1, 407
（一社）日本音楽事業者協会の音楽事業の収益をもとに、地球温暖化対策の一環として整備される「音事協の森」の全国第 1 号地として、明野町小笠原地内で行っている森づくりを継続実施する。			
○森林整備地域活動支援交付金事業費（林政課）（再掲）	456	県支	342
森林経営計画活動費等に対する交付金		市費	114

第2節 商工業の振興

1 地域商業の活性化

○経営改善普及指導事業費補助金（商工・食農課） ————— 28,032 中小企業の振興を図るための指導、相談、経営改善普及活動等を行う商 工会の人件費や事務費の一部を支援する。	市費	28,032
○商工業振興支援事業費補助金（商工・食農課） ————— 5,284 中小企業の振興と活性化を図ることを目的に、地域商工業の総合的改善 を図る事業を支援する。	使用料	5,284
○商店街活性化事業費補助金（商工・食農課） ————— 2,702 商店街活性化のために、地域商店街組織等が行う商店街及び地域の活性 化事業に対して補助を行う。	使用料 財産収入	920 1,782
○小規模企業者経営改善利子補給事業費補助金（商工・食農課） — 21,350 経営安定化のために資金融資を受けた商工業者に利子補給を行う。	市費	21,350
○ハヶ岳リゾートアウトレットモール施設管理事業費（商工・食農課） ————— 13,907 ハヶ岳リゾートアウトレットモールの土地賃借料、緊急修繕、保険料 ⑤ハヶ岳リゾートアウトレット電気設備工事 4,580	財産収入 市費	11,569 2,338
○小淵沢第3駐車場管理事業費（商工・食農課） ————— 1,215 旧小淵沢総合支所跡地の駐車場に係る維持管理費	使用料	1,215
○⑤【総合戦略】創業促進支援事業費（商工・食農課）（再掲） ——— 9,900 市内の地域資源や立地環境等を活かし、新たに創業する事業者を産・ 官・学・金等が連携して、創業相談を実施するとともに、創業融資利子、 信用保証協会保証料及び創業時に必要な資金に対し助成する。	市費	9,900
○⑤【総合戦略】販路開拓支援事業費補助金（商工・食農課）（再掲） ————— 3,500 市内中小企業者の販路の拡大を推進するため、販路開拓向け展示商談会 への出展経費及び、海外販路拡大のための外国語版ウェブサイト制作経費 に対し助成する。	市費	3,500

2 工業の活性化と企業の振興

○⑤【総合戦略】創業促進支援事業費（商工・食農課） ————— 9,900 市内の地域資源や立地環境等を活かし、新たに創業する事業者を産・ 管・学・金等が連携して、創業相談を実施するとともに、創業融資利子、	市費	9,900
---	----	-------

信用保証協会保証料及び創業時に必要な資金に対し助成する。			
○㊦【総合戦略】販路開拓支援事業費補助金（商工・食農課）	——— 3,500	市費	3,500
市内中小企業者の販路の拡大を推進するため、販路開拓向け展示商談会への出展経費及び、海外販路拡大のための外国語版ウェブサイト制作経費に対し助成する。			
○経営改善普及指導事業費補助金（商工・食農課）（再掲）	———— 28,032	市費	28,032
中小企業の振興を図るための指導、相談、経営改善普及活動等を行う商工会の人件費や事務費の一部を支援する。			
○商工業振興支援事業費補助金（商工・食農課）（再掲）	————— 5,284	使用料	5,284
中小企業の振興と活性化を図ることを目的に、地域商工業の総合的改善を図る事業を支援する。			
○小規模企業者経営改善利子補給事業費補助金（商工・食農課）（再掲）	————— 21,350	市費	21,350
経営安定化のために資金融資を受けた商工業者に利子補給を行う。			
3 企業誘致活動の推進			
○企業誘致・立地活動推進事業費（商工・食農課）	————— 942	市費	942
企業誘致を積極的に推進するため、関係機関との情報交換を行うとともに、情報の寄せられた企業への訪問活動を行う。			
企業訪問の実施、企業立地ガイドの作成、企業立地フェアへの参加 関係機関との情報交換 等			
○㊦産業立地事業費助成金（商工・食農課）	————— 10,400	市費	10,400
北杜市産業立地事業費助成金交付要綱に基づき、市内に一定規模の投資及び雇用条件を満たした工場等を新增築する企業に対し助成金を交付する。			
第3節 雇用対策の充実			
1 就業・就職への支援			
○高齢者雇用対策事業費（商工・食農課）	————— 7,886	市費	7,886
峡北広域シルバー人材センター負担金			
○㊦【総合戦略】就労支援賃貸住宅等建設促進事業費補助金（商工・食農課）	——— 20,000	市費	20,000
就労者の住環境の向上及び移住定住人口の増加を図るため、就労者等が			

入居するための賃貸住宅等を建設する者に対して助成を行う。 補 助 先 市内に賃貸住宅を建設する個人又は法人 補助単価 10,000 円/㎡ (1 戸あたりの上限額 600,000 円)			
○定住促進就職祝金支給事業費補助金 (商工・食農課) ————— 360 若者 (新規学卒者、U・I ターン者) の定住を促すとともに、商工業の雇用の安定と活性化を図ることを目的に市内就職者に祝金を支給する。 支 給 額 新規学卒者 30,000 円 転入就職者 20,000 円	市費	360	
○㊦【総合戦略】企業と求職者のマッチング機会創出事業費 (商工・食農課) (再掲) ——— 3,500 地域限定型採用の促進、若年者等の就業支援、U・I ターン就職希望者等の就業支援、市内企業の魅力発信、企業の採用戦略支援、能力開発支援など雇用施策の充実・強化に努める。 就職ガイダンス 4 回開催 (市内 2 回、甲府市内・東京都内各 1 回) 就活女子会の開催	市費	3,500	
○㊦【総合戦略】就業促進住宅整備事業費 (住宅課) (再掲) ——— 529,582 市内企業の雇用の促進と社員の市内定住を促進するため、地域のニーズにあった市営住宅を整備する。 事業期間 平成 28 年度～平成 30 年度 建 設 地 白州町地内 整備規模 構造：R C 造 3 階建 18 戸	市債 市費	498,600 30,982	
○㊦【総合戦略】地方創生推進交付金事業費 (須玉総合支所) (再掲) ——— 35,198 増富地区の資源 (温泉) を活かした市民の健康増進や若者の雇用創出を図るとともに、国内外からの交流人口の増加を目指す。	国支 市費	17,599 17,599	
2 労働関係の情報収集と提供			
○㊦【総合戦略】企業と求職者のマッチング機会創出事業費 (商工・食農課) ——— 3,500 地域限定型採用の促進、若年者等の就業支援、U・I ターン就職希望者等の就業支援、市内企業の魅力発信、企業の採用戦略支援、能力開発支援など雇用施策の充実・強化に努める。 就職ガイダンス 4 回開催 (市内 2 回、甲府市内・東京都内各 1 回) 就活女子会の開催	市費	3,500	
○高齢者雇用対策事業費 (商工・食農課) (再掲) ————— 7,886 峡北広域シルバー人材センター負担金	市費	7,886	

事業の概要		財源内訳	
第3章 安全・安心で明るい杜づくり			
第1節 健康づくりと医療の充実			
1 健康づくりの推進			
○キッチン事業費（商工・食農課）————— 695	雑入	64	
“食”が心の健康・身体	市費	631	
の健康のどちらにも大切な役割を担っていることを知ってもらうため、市内 16 箇所の保育園児の親子を対象とした調理実習や食に関する学習会を実施する。			
「おはよう！！朝ごはんコンテスト」の開催			
米消費拡大料理教室			
地産地消料理教室 等			
○教育ファーム事業費（商工・食農課）（再掲）————— 2,188	雑入	80	
市内の小学生や保育園児が一年を通した農業の体験をすることにより、	市費	2,108	
自然の力やそれを活かす工夫、栽培・管理・収穫することの苦労や喜びを知り、食べ物			
の大切さを肌で感じてもらうために実施する。			
市内の小学生や保育園児を対象とした「教育ファーム」の実施			
○口腔衛生事業費（ほくとっこ元気課）————— 184	市費	184	
保育園児に正しい歯の磨き方の指導と知識の普及を行う。			
○保健センター管理事業費（ほくとっこ元気課）————— 7,924	使用料	25	
	雑入	2,663	
	市費	5,236	
○結核検診事業費（健康増進課）————— 4,536	市費	4,536	
結核予防のため、65 歳以上の者に胸部レントゲン検診を行う。			
○食生活改善推進員養成・活動事業費（健康増進課）————— 2,489	雑入	217	
食生活改善推進員の養成講習、調理実習、伝達講習会等を行う。	市費	2,272	
○健康情報普及啓発事業費（健康増進課）————— 64	市費	64	
市民の健康を増進し、効果的な健康づくりの推進について、幅広く知識の普及を行い、基本となる方途や実践化に向けての健康教育等を実施する。			

○健康づくり推進協議会運営事業費（健康増進課）	75	市費	75
市民の総合的な健康増進のため、健康増進計画に関する事業等について審議する。			
○自殺対策強化事業費（健康増進課）	210	県支	113
高校生を対象にした「生命の授業」の実施、自殺予防ゲートキーパー普及啓発活動、保健福祉推進員や民生委員を対象としたゲートキーパー養成研修会の開催、メンタルチェックシステムによる「こころの体温計」の提供を行う。		市費	97
○保健福祉推進員活動事業費（健康増進課）	1,050	市費	1,050
地域の健康福祉事業を推進するため、保健福祉推進員を委嘱し、研修等を行う。			
○予防接種事業費（健康増進課）	114,174	市費	114,174
予防接種法に基づく、乳幼児、高齢者等の予防接種 主な接種 4種混合 二種混合 ポリオ BCG 麻疹・風疹 日本脳炎 水痘 子宮頸がん ヒブ 小児用肺炎球菌の ワクチン接種 B型肝炎 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌			
○新型インフルエンザ等対策事業費（健康増進課）	155	市費	155
新型インフルエンザ等の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等を備蓄する。			
○肝炎対策事業費（健康増進課）	1,150	市費	1,150
国の肝炎対策に伴い、市で医療費自己負担の助成を行う。			
○健康相談事業費（健康増進課）	1,346	県支	170
健康の保持・増進のため、保健師、栄養士、歯科衛生士による個別性の高い相談指導を行う。		市費	1,176
○健康教育事業費（健康増進課）	650	県支	348
疾病予防・重症化防止の観点から、生活習慣の改善のための教室を開催する。		市費	302
○健康診査事業費（健康増進課）	107,845	国支	1,134
健康の確認、疾病の早期発見のため総合健診を市内8ヶ所で実施する。		県支	3,151
基本健診（39歳以下及び生活保護者等）		雑入	459
身体測定 血圧 血液検査 診察等		市費	103,101

㊦高血圧疾患や糖尿病疾患と関係の深い検査項目（心電図・尿酸・HbA1c）を新たに追加し、生活習慣の改善に向け、より個性の高い指導を実施する。 がん検診 腹部超音波検診（19歳以上） 胃がん検診（19歳以上） 大腸がん検診（40歳以上） 肺CT検診（40歳以上） 子宮がん検診（19歳以上） 乳がん検診（19歳以上の女性） 前立腺がん検診（50歳以上の男性） 骨そしょう症検診 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65又は70歳の節目年齢の女性 肝炎ウィルス検診 今まで肝炎ウィルス検査を受けたことがない人 がん検診推進事業（補助事業） がん検診の推進として、がん検診の種類と検査方法を明記したパンフレットを対象世帯に郵送し、受診勧奨を行う。		
○特定健康診査・保健指導事業費（市民課）（再掲） 国民健康保険加入の40歳～74歳の者に対し、メタボリックシンドローム予防を主眼とした健診・保健指導、健康教室を行う。	68,589	【国保特会】 国支 9,849 県支 9,849 市費 48,891
○後期高齢者健康診査事業費（市民課）（再掲） 後期高齢者の健康診査	11,025	雑入 6,450 市費 4,575
○㊦【総合戦略】地方創生推進交付金事業費（須玉総合支所） 増富地区の資源（温泉）を活かした市民の健康増進や若者の雇用創出を図るとともに、国内外からの交流人口の増加を目指す。	35,198	国支 17,599 市費 17,599
2 地域医療の充実		
○救急医療体制負担金（健康増進課）	20,375	市費 20,375
○休日夜間急患診療体制整備事業費（健康増進課） 救急医療を確保するため、当番医の確保を北巨摩医師会に委託し、休日の日中及び平日の夜間（午後6時～午後9時）の診療を行う。	13,422	県支 7,632 市費 5,790

○医療提供体制づくり事業費負担金(健康増進課) ————— 1,527 医師会、歯科医師会への負担金	市費 1,527
○特定診療科施設開業支援事業費(健康増進課) ————— 5,000 市内に新たに診療所を開設する開業医に対し、運営費を助成する。 対象要件 市内において診療所を継続して10年以上開業する見込みがある診療所 産婦人科又は小児科を専門とする診療所 助成期間 開業日の翌月から5年間 助成額 看護職員、助産師又は事務職員1名あたり 月額 145,830円 限度額 5,000千円/年度	市費 5,000
○市立病院等運営事業費(健康増進課) ————— 4,294,292 塩川病院 診療科目 内科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 眼科 人工透析他 病床数 108床(一般54床 療養54床) 常勤医師 9人 甲陽病院 診療科目 内科 外科 整形外科 眼科 脳神経外科 小児科 泌尿器科 皮膚科 婦人科 人工透析他 病床数 122床(一般86床 感染4床 療養32床) 常勤医師 8人 介護老人保健施設しおかわ福寿の里(塩川病院併設) 事業内容 介護老人保健施設 短期入所療養介護 通所リハビリテーション 施設入所定員 70人(短期入所含む) 通所リハビリテーション定員 20人 八ヶ岳訪問看護ステーション 事業内容 訪問看護 常勤看護師 3人 訪問看護ステーションつくしんぼ 事業内容 訪問看護 常勤看護師 2人	【病院特会】 業収益 3,736,973 県支 16,084 繰入金 286,677 雑入 237,651

○市立病院等施設整備等事業費（健康増進課）————— 916, 912 ㊦市立塩川病院情報システム更新事業 168, 113 既存システムの老朽化及び保守期限終了によるシステムの更新を行う。	【病院特会】 県支 50, 844 繰入金 177, 198 市債 437, 300 留保資金 251, 570
○辺見診療所運営事業費（健康増進課）————— 48, 166 診療科目 内科 職員 5 人 （常勤医師 1 人 看護師 2 人 理学療法士 1 人 事務 1 人） 診療 外来・往診・訪問リハビリテーション	【辺見診特会】 診療報酬 44, 445 手数料 406 財産収入 148 雑入 696 市費 2, 471
○白州診療所運営事業費（健康増進課）————— 57, 412 診療科目 内科 小児科 眼科 職員 3 人（常勤医師 1 人 看護師 1 人 事務 1 人） 診療 外来及び往診	【白州診特会】 診療報酬 48, 607 手数料 74 財産収入 14 繰入金 3, 901 雑入 777 市費 4, 039
3 出産体制の支援	
○㊦【総合戦略】助産所開業支援事業費（ほくとっこ元気課）——— 720 市内の出産医療体制の維持・確保のため、助産所が雇上げる助産師分を補助する。 対象要件 市内において助産所を継続して 10 年以上開業する見込みがある助産所 助成期間 開業日の翌月から 5 年間 限度額 60, 000 円／分娩	市費 720
○妊婦・出産包括支援事業費（ほくとっこ元気課）（再掲）——— 11, 283 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して身近な場所で総合的に支援するワンストップ拠点を設け、安心して出産・子育てができるよう支援を行う。 産後ケアセンター利用負担金 501 生後 4 ヶ月までの乳児をもつ母親が、県が開設する産後ケアセンターを利用した際、その利用料の一部を助成する。	国支 2, 181 県支 1, 063 市費 8, 039

4 医療保険制度の安定的な運営		
○適用適正化等推進事業費（市民課）	26,545	【国保特会】
医療費抑制のため、被保険者の資格適用の適正化（退職被保険者の適用、第三者行為の適用等）やレセプト点検の強化等を国保連合会への事務委託等により行う。		国支 7,624
㊦国保制度改革に伴うシステム改修	7,624	繰入金 18,921
平成 30 年度からの県・市による国保事業の共同運営に向け、システム改修を行う。		
○国保税徴収事業費（市民課）	13,217	【国保特会】
国保税電算システム委託料		県支 1,375
納税通知書発行及び発送等		繰入金 11,842
徴収員（1 人）		
○国民健康保険運営協議会運営事業費（市民課）	395	【国保特会】
国民健康保険運営協議会に関する経費		繰入金 395
委員（26 人）		
○保険給付事業費（市民課）	4,883,620	【国保特会】
被保険者に係る診療報酬、療養費等		国支 1,251,474
一般、退職被保険者療養給付費（診療報酬）		交付金 92,970
一般、退職被保険者療養費（補装具、柔道整復師等）		県支 267,933
審査支払手数料		繰入金 26,243
診療報酬明細書審査及び支払に関する手数料		市費 3,245,000
一般、退職被保険者高額療養費		
一般、退職被保険者高額介護合算療養費		
医療・介護の自己負担額の合計が著しく高額となった場合に、一定の限度額を超えた額を支給する。		
一般、退職被保険者移送費		
出産育児一時金		
1 人につき 42 万円支給		
負担率 市 2/3（一般会計繰入金） 国保会計 1/3		
葬祭費		
5 万円		
○後期高齢者支援金（市民課）	882,365	【国保特会】
後期高齢者医療制度を支援するため、国保税の一部（後期高齢者支援金分）を、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		保険税 300,238
		国支 232,789
		県支 50,087
		市費 299,251

○前期高齢者納付金（市民課）	3, 119	【国保特会】	
前期高齢者（65 歳～74 歳）の加入率が全保険者平均より低い場合に納付する。		国支	323
		県支	31
		市費	2, 765
○老人保健医療費拠出金（市民課）	48	【国保特会】	
老人医療受給者の国保負担分について、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		市費	48
○介護納付金（市民課）	354, 168	【国保特会】	
介護保険 2 号被保険者分の保険税について、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		保険税	113, 732
		国支	93, 434
		県支	20, 104
		市費	126, 898
○財政安定化事業費（市民課）	1, 605, 503	【国保特会】	
国保連合会が行う保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業等に係る拠出金		国支	41, 593
		交付金	1, 327, 235
		県支	140, 202
		市費	96, 473
○特定健康診査・保健指導事業費（市民課）	68, 589	【国保特会】	
国民健康保険加入の 40 歳～74 歳の者に対し、メタボリックシンドローム予防を主眼とした健診・保健指導、健康教室を行う。		国支	9, 849
		県支	9, 849
		市費	48, 891
○ジェネリック医薬品促進事業費（市民課）	230	【国保特会】	
被保険者の薬代の負担軽減や国保財政改善のため、ジェネリック医薬品への切り替えを推奨する。		市費	230
○疾病予防事業費（市民課）	10, 974	【国保特会】	
疾病予防関連パンフレット等の作成		市費	10, 974
㊦国保データヘルス計画及び特定健診等実施計画策定業務	4, 644		
国保データヘルス計画と特定健康診査等実施計画を統合し、新たな 5 箇年計画（平成 30～34 年度）を策定する。			
○後期高齢者医療事業費（市民課）	519, 001	市費	519, 001
後期高齢者に係る医療費の負担（1/12）			

○後期高齢者医療負担金（市民課）	615,070	【後期特会】	
対象者	75歳以上の者又は65～74歳の者で一定の障害がある者	保険料	432,230
内 容	保険料納付金	繰入金	182,840
	保険料軽減分負担金		
	山梨県後期高齢者医療広域連合に対する共通事務負担金		
○後期高齢者健康診査事業費（市民課）	11,025	雑入	6,450
後期高齢者の健康診査		市費	4,575

第2節 地域福祉の充実

1 地域福祉計画の推進

○老人ホーム入所措置事業費（介護支援課）	20,040	負担金	1,813
身体・精神・環境上及び経済的理由により、居宅養護の困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置し、身体面の安全と精神的安定を確保する。		市費	18,227
○高齢者虐待一時保護事業費（介護支援課）	504	市費	504
虐待等により生命又は身体に危険が生じる恐れがあると認められる高齢者等を一時保護し、身体面の安全と精神的安定を確保する。			
○健康福祉大会事業費（福祉課）	676	財産収入	668
市民が生涯にわたり健康で生きがいのある快適な生活を送るため、健康づくりに関する講演等を催し、健康・福祉に対しての知識の普及と啓発を図る。		市費	8
○福祉関係施設管理事業費（福祉課）	31,081	使用料	35
福祉課所管施設管理料等		市債	3,000
対象施設 高根福祉村団地 北の杜聖苑 武川高齢者活動センター		市費	28,046
Ⓔ 北の杜聖苑改修事業	3,240		

2 地域の見守り体制の強化

○シルバーハウジング生活援助員派遣事業費（福祉課）	2,035	手数料	18
シルバーハウジング（高齢者向け公共住宅）に生活援助員を派遣し、入居者に対し、生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応等を行う。		市費	2,017
単身用5室、世帯用5室 委託先 高根福祉みのる会			
○生活支援ハウス運営事業費（福祉課）	8,071	負担金	123
60歳以上の一人暮らしの方、家族による援助を受けることが困難な方等であって、独立して生活することに不安がある方の「ケア付きホーム」を運営する。		市費	7,948
定員9人 委託先 愛寿会			

○高齢者祝福事業費（福祉課） ————— 5,035 敬老祝金 88歳 5,000円 百歳祝金 100,000円（市内に10年以上居住している満100歳の方）	市費 5,035
○お楽しみ給食サービス事業費（福祉課） ————— 1,484 80歳以上の一人暮らしの方に、年4回お楽しみ給食サービスを実施する。 委託先 北杜市社会福祉協議会	市費 1,484
○外出支援サービス事業費（福祉課） ————— 228 公共交通機関を利用することができない虚弱な高齢者に対し、医療機関受診のためのタクシー券（初乗運賃分×月2枚）を交付する。	市費 228
○ふれあいペンダント事業費（福祉課） ————— 4,181 概ね65歳以上の虚弱な高齢者宅へ、緊急通報システムを設置し、緊急時に対応する。 ふれあいペンダント機器更新（30台分） 2,204	市費 4,181
3 生活困窮者自立支援の強化	
○生活困窮者自立支援事業費（福祉課） ————— 13,269 自立相談支援事業 相談支援と支援計画作成 住宅給付金 家賃費用を有期で給付 一時生活支援事業 住居喪失者に衣食住等の支援 家計相談支援事業 家計管理支援と貸付斡旋を社会福祉協議会に委託する。 ㊦学習支援事業 長期休暇期間中において人材バンクを活用して生活困窮者に対する学習支援を行う。 ㊦学習支援事業 子どもの学習支援と保護者への助言（通常分） ㊦就労準備支援事業 一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援	国支 8,498 市費 4,771
○被保護者就労支援事業費（福祉課） ————— 2,253 就労支援員を配置し、被保護者への就労指導を行う現業員を側面的に援助するとともに、被保護者に対する適切な支援を行うことにより、就労自立の促進を図る。	国支 1,688 市費 565

○医療扶助適正実施推進事業費（福祉課） ————— 2,453 後発医薬品の使用促進や医療扶助適正化対策を推進するため、医療扶助相談・指導員を配置する。	国支 1,837 市費 616
○生活保護扶助事業費（福祉課） ————— 354,917 生活扶助 住宅扶助 教育扶助 医療扶助 介護扶助等	国支 265,963 県支 1,200 雑入 400 市費 87,354
4 地域福祉の担い手の育成	
○ボランティア団体育成・支援事業費（福祉課） ————— 1,000 社会福祉協議会が行うボランティア育成、福祉教育推進事業の活動に対し、助成する。	市費 1,000
○戦没者慰霊祭事業費（福祉課） ————— 713 北杜市戦没者慰霊祭を開催する。	市費 713
○北杜市遺族連合会補助金（福祉課） ————— 514	市費 514
○社会福祉協議会専門員等設置費補助金（福祉課） ————— 58,500	市費 58,500
○北杜市民生委員児童委員協議会補助金（福祉課） ————— 2,244	市費 2,244
○いきいき山梨ねりんピック参加事業費（福祉課） ————— 245	市費 245
○老人クラブ活動支援事業費（福祉課） ————— 9,918 北杜市老人クラブ連合会が行う、高齢者の生きがいを高め、健康づくりを進める活動や地域貢献活動等に対して助成する。	県支 3,207 市費 6,711
第3節 高齢者福祉の充実	
1 ほくとゆうゆうふれあい計画の推進と介護保険サービスの充実	
○介護保険低所得者補助事業費（介護支援課）————— 782 生計が特に困難な低所得者等が、社会福祉法人等の行う介護保険サービスを利用した場合、その費用の一部を助成する。	県支 586 市費 196
○介護関係施設管理事業費（介護支援課） ————— 5,073 介護支援課所管施設指定管理料等 対象施設 須玉町デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ 高根町デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ 大泉町デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ 小淵沢町デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	使用料 1 市費 5,072

武川町サービスセンター 明野ゆうゆうふれあい館 大泉屋内スポーツ施設 武川元気アッププラザ ながさかげんき百歳センター		
○介護認定審査事業費（介護支援課）	33,344	【介護特会】
要介護認定等に係る審査及び判定 被保険者の心身状況及び環境調査 主治医の意見書作成費用		繰入金 33,344
○介護保険事業計画策定委員会運営事業費（介護支援課）	3,079	【介護特会】
介護保険事業計画策定委員会に関する経費	109	繰入金 3,079
委員（16人）		
⑤介護保険事業計画策定業務委託	2,970	
平成30年度から3か年の老人福祉計画・介護保険事業計画の策定 業務委託		
○介護保険料徴収事業費（介護支援課）	5,987	【介護特会】
第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収に関する経費		手数料 1 その他 3 繰入金 5,983
○介護保険給付事業費（介護支援課）	4,030,562	【介護特会】
居宅介護（予防）サービス給付費		保険料 843,595
訪問介護 訪問入浴介護 通所介護 短期入所生活介護等		国支 953,884
※予防サービスのうち訪問介護、通所介護については、平成28年 度から地域支援事業へ完全移行		県支 600,701
地域密着型介護（予防）サービス給付費		交付金 1,128,557
認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護等		繰入金 503,825
施設介護サービス給付費		
介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設		
居宅介護（予防）福祉用具購入費		
居宅介護（予防）住宅改修費		
居宅介護（予防）サービス計画給付費		
審査支払手数料		
被保険者が受けた保険給付に対する審査手数料		
高額介護（予防）サービス費		
要介護、要支援認定者が受けたサービスの利用料が著しく高額にな ったとき、一定の負担限度を超える額を支給する。		
特定入所者介護（予防）サービス費		
低所得の要介護、要支援認定者が短期入所等の介護サービスを受け		

たとき、食費と居住費について所得区分毎の負担限度額を超える額を支給する。	
高額医療合算介護（予防）サービス費 医療・介護の自己負担額の合計が著しく高額となった場合に、一定の限度額を超えた額を支給する。	
○介護予防・生活支援サービス事業費（介護支援課）（再掲）—— 91,812	【介護特会】
要支援者等に対して、介護予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。	保険料 20,182
訪問型サービス（第1号訪問事業）	国支 22,933
訪問介護（改正前の介護予防訪問介護相当）	交付金 25,685
訪問介護員により提供される身体介護、生活援助を行うサービス	県支 11,466
訪問型サービスA（緩和した基準）	繰入金 11,466
雇用労働者により提供される掃除、洗濯等の生活援助を行うサービス	雑入 80
訪問型サービスC（短期集中）	
保健・医療の専門職による居宅での相談指導等	
通所型サービス（第1号通所型事業）	
通所介護相当サービス（改正前の通所介護相当）	
生活機能向上のための機能訓練等を行うサービス	
通所型サービスA（緩和した基準）	
雇用労働者により提供される体操・レクリエーション等のサービス	
通所型サービスB（住民主体）	
ボランティア等により提供される体操・運動等のサービス	
通所型サービスC（短期集中）	
保健・医療の専門職により提供される生活機能を改善するための運動機能向上等のプログラムを実施するサービス	
その他の生活支援サービス（第1号生活支援事業）	
栄養改善を目的とした配食、定期的な安否確認及び緊急時の対応を行うサービス	
高額介護予防サービス相当事業	
総合事業におけるサービス利用者が支払う利用料が自己負担限度額を超過した場合、その超過分を支給する。	

○介護予防ケアマネジメント事業費（介護支援課）（再掲） ——— 2,322 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業） 地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する。	【介護特会】 保険料 510 国支 580 交付金 650 県支 291 繰入金 291
○総合相談事業費（介護支援課）（再掲） ————— 5,695 高齢者の様々な相談に対応し、問題解決に必要なサービスや関係機関に結びつけるとともに、必要に応じて継続的に支援する。 相談窓口 地域包括支援センター1箇所 委託1箇所	【介護特会】 保険料 1,254 国支 2,221 県支 1,110 繰入金 1,110
○権利擁護事業費（介護支援課）（再掲） ————— 718 成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度の活用を促進する。	【介護特会】 保険料 158 国支 280 県支 140 繰入金 140
○地域包括支援センター運営事業費（介護支援課）（再掲） ——— 18,444 市が設置する地域包括支援センターに、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置し、センター業務（第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）等を行う。	【介護特会】 保険料 4,057 国支 7,193 県支 3,597 繰入金 3,597
○地域ケア会議推進事業費（介護支援課）（再掲） ————— 441 地域包括支援センター等が主催し、医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。	【介護特会】 保険料 96 国支 173 県支 86 繰入金 86
○介護給付等費用適正化事業費（介護支援課）（再掲） ————— 265 介護保険の円滑な運営を図るため、給付実績を検証するとともに、サービス利用者に対してサービスの請求状況、費用等について通知する。	【介護特会】 保険料 58 国支 103 県支 52 繰入金 52

○居宅介護支援事業費（介護支援課）（再掲） ————— 6,195 要支援者が介護予防サービスを利用する場合に、地域包括支援センターが介護予防サービス計画を作成する。	【居宅特会】 サービス収入 6,192 繰入金 1 雑入 1 市費 1
2 介護予防・生活支援の推進	
○介護予防普及啓発事業費（介護支援課） ————— 3,794 介護予防講演会事業 841 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため講演会を開催する。 はつらつシルバーのつどい事業 2,953 各地域で保健福祉推進員が行う介護予防講座に際し、運動、栄養、口腔等に係る専門家を派遣し、介護予防の機能強化に向けた取組を行う。	【介護特会】 保険料 835 国支 948 交付金 1,063 県支 474 繰入金 474
○介護予防サポートリーダー養成事業費（介護支援課） ————— 303 介護予防を理解し、高齢者や地域に介護予防を広報し、実践を促す「介護予防サポートリーダー」を養成する。	【介護特会】 保険料 66 国支 76 交付金 85 県支 38 繰入金 38
○高齢者交流の場促進事業費（介護支援課） ————— 3,685 要介護状態等になることを予防するため、介護予防に資するレクリエーション、健康増進活動等のための交流の場の創出と充実を図る。	【介護特会】 保険料 812 国支 921 交付金 1,032 県支 460 繰入金 460
○介護支援ボランティア事業費（介護支援課） ————— 1,164 高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を図るため、高齢者が介護施設等においてボランティア活動を行った場合等、その実績を評価してポイントを付与する。	【介護特会】 保険料 256 国支 291 交付金 325 県支 146 繰入金 146

○地域リハビリテーション活動支援事業費（介護支援課）————— 480 地域における介護予防の取組を強化するため、通所、訪問、住民主体の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防の取組を総合的に支援する。	【介護特会】 保険料 106 国支 120 交付金 134 県支 60 繰入金 60
○生活支援体制整備事業費（介護支援課）————— 11, 191 多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため、生活支援コーディネーターの配置及び協議体を設置するとともに、住民主体による移動・外出支援や生活支援の活動を促進し、多様な生活支援サービスの創出を図る。 ㊦住民主体による移動・外出支援モデル事業 4, 860	【介護特会】 保険料 2, 463 国支 4, 364 県支 2, 182 繰入金 2, 182
○認知症総合支援事業費（介護支援課）————— 14, 256 認知症初期集中支援チームの配置 9, 400 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症専門医等による認知症初期集中支援チームを市立甲陽病院に続き、新たに市立塩川病院に配置する。 認知症地域支援・ケア向上推進事業 4, 856 認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症に関する市民向け講演会、認知症ケアに関する研修、認知症カフェの開設・運営、男性介護者のつどい等を行う。	【介護特会】 保険料 3, 137 国支 5, 559 県支 2, 780 繰入金 2, 780
3 在宅高齢者福祉の充実	
○介護予防・生活支援サービス事業費（介護支援課）————— 91, 812 要支援者等に対して、介護予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。 訪問型サービス（第1号訪問事業） 訪問介護（改正前の介護予防訪問介護相当） 訪問介護員により提供される身体介護、生活援助を行うサービス 訪問型サービスA（緩和した基準） 雇用労働者により提供される掃除、洗濯等の生活援助を行うサービス 訪問型サービスC（短期集中） 保健・医療の専門職による居宅での相談指導等 通所型サービス（第1号通所型事業） 通所介護相当サービス（改正前の通所介護相当）	【介護特会】 保険料 20, 182 国支 22, 933 交付金 25, 685 県支 11, 466 繰入金 11, 466 雑入 80

生活機能向上のための機能訓練等を行うサービス 通所型サービスA（緩和した基準） 雇用労働者により提供される体操・レクリエーション等のサービス 通所型サービスB（住民主体） ボランティア等により提供される体操・運動等のサービス 通所型サービスC（短期集中） 保健・医療の専門職により提供される生活機能を改善するための運動機能向上等のプログラムを実施するサービス その他の生活支援サービス（第1号生活支援事業） 栄養改善を目的とした配食、定期的な安否確認及び緊急時の対応を行うサービス 高額介護予防サービス相当事業 総合事業におけるサービス利用者が支払う利用料が自己負担限度額を超過した場合、その超過分を支給する。	
○介護予防ケアマネジメント事業費（介護支援課）————— 2,322 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業） 地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する。	【介護特会】 保険料 510 国支 580 交付金 650 県支 291 繰入金 291
○総合相談事業費（介護支援課）————— 5,695 高齢者の様々な相談に対応し、問題解決に必要なサービスや関係機関に結びつけるとともに、必要に応じて継続的に支援する。 相談窓口 地域包括支援センター：1箇所 委託：1箇所	【介護特会】 保険料 1,254 国支 2,221 県支 1,110 繰入金 1,110
○権利擁護事業費（介護支援課）————— 718 成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度の活用を促進する。	【介護特会】 保険料 158 国支 280 県支 140 繰入金 140
○地域包括支援センター運営事業費（介護支援課）————— 18,444 市が設置する地域包括支援センターに、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置し、センター業務（第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）等を行う。	【介護特会】 保険料 4,057 国支 7,193 県支 3,597 繰入金 3,597

○地域ケア会議推進事業費（介護支援課）————— 441	【介護特会】
地域包括支援センター等が主催し、医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。	保険料 96
	国支 173
	県支 86
	繰入金 86
○介護給付等費用適正化事業費（介護支援課）————— 265	【介護特会】
介護保険の円滑な運営を図るため、給付実績を検証するとともに、サービス利用者に対してサービスの請求状況、費用等について通知する。	保険料 58
	国支 103
	県支 52
	繰入金 52
○介護用品支給事業費（介護支援課）————— 4,500	【介護特会】
在宅の要介護高齢者を介護する家族の負担軽減を図るため、介護用品（紙おむつ、尿取パッド、使い捨て手袋等）を支給する。	保険料 989
	国支 1,755
	県支 878
	繰入金 878
○成年後見制度利用支援事業費（介護支援課）————— 426	【介護特会】
市長申立てに係る成年後見制度の利用に要する経費や成年後見人の報酬の助成を行う。	保険料 94
	国支 166
	県支 83
	繰入金 83
○認知症サポーター等養成事業費（介護支援課）————— 458	【介護特会】
より多くの市民が、認知症について正しく理解し、認知症高齢者やその家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」を養成する講座を開する。また、講師役であるキャラバンメイトの活動を支援する。	保険料 101
	国支 179
	県支 89
	繰入金 89
○在宅医療・介護連携推進事業費（介護支援課）————— 2,215	【介護特会】
地域の医師会等と緊密に連携しながら包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制の構築を推進するため、医療・介護資源マップの作成、在宅医療・介護連携推進協議会の開催、医療・介護関係者の研修、市民への普及啓発等を行う。	保険料 488
	国支 863
	県支 432
	繰入金 432

○認知症総合支援事業費（介護支援課）（再掲） ————— 14,256 認知症初期集中支援チームの配置 9,400 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症専門医等による認知症初期集中支援チームを市立甲陽病院に続き、新たに市立塩川病院に配置する。 認知症地域支援・ケア向上推進事業費 4,856 認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症に関する市民向け講演会、認知症ケアに関する研修、認知症カフェの開設・運営、男性介護者のつどい等を行う。	【介護特会】 保険料 3,137 国支 5,559 県支 2,780 繰入金 2,780
○居宅介護支援事業費（介護支援課） ————— 6,195 要支援者が介護予防サービスを利用する場合に、地域包括支援センターが介護予防サービス計画を作成する。	【居宅特会】 サービス収入 6,192 繰入金 1 雑入 1 市費 1

第4節 障がい者福祉の充実

1 障害者計画の推進

○㊦障害者計画・障害福祉計画策定事業費（福祉課） ————— 7,829 障害者基本法第11条及び障害者総合支援法第88条の規定に基づき、障害者計画及び障害福祉計画を策定する。	市費 7,829
○介助用自動車購入等助成事業費（福祉課） ————— 800 車いす等を使用する在宅の重度障害者及び寝たきり老人が、移動に必要な自動車にリフトを付ける等の改造を行う経費又は既に改造された自動車を新規に購入する経費に対し、助成する。	県支 400 市費 400
○難聴児補聴器購入費助成事業費（福祉課） ————— 180 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児（18歳未満の児童）の補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。	県支 90 市費 90
○ボランティア養成及び地域交流事業費（福祉課） ————— 107 障害者への理解を促進するため、ボランティアの養成や地域交流事業（ほかほかハートまつり）を開催する。	国支 53 県支 27 市費 27
○意思疎通支援事業費（福祉課） ————— 187 聴覚等の障害により、意思疎通を図ることが困難な障害者等に、手話通訳者等を派遣する。	国支 93 県支 47 市費 47

○移動支援事業費（福祉課）	9,684	国支	4,842
屋外での移動が困難な在宅の障害者等に対し、社会生活上必要不可欠な外出のための支援を行う。		県支	2,421
		市費	2,421
○手話通訳士設置事業費（福祉課）	2,911	国支	1,455
聴覚障害者とのコミュニケーションの円滑化を図るため、市役所本庁舎に手話通訳士を設置する。		県支	728
		市費	728
○手話奉仕員養成講習会事業費（福祉課）	400	国支	200
聴覚障害者への理解と認識を深めるとともに、手話で日常生活を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得する講習会を開催する。		県支	100
		市費	100
○日常生活用具給付事業費（福祉課）	7,600	国支	3,800
在宅の障害者等の日常生活を支援するため、紙オムツ、ストマー装具等の日常生活用具を給付する。		県支	1,900
		市費	1,900
○日中一時支援事業費（福祉課）	16,836	国支	8,418
障害者等の家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な負担軽減のため、障害者等の日中における活動の場を確保する。		県支	4,209
		市費	4,209
○訪問入浴サービス事業費（福祉課）	308	国支	154
地域における身体障害者等の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供する。		県支	77
		市費	77
2 障がい者（児）福祉サービスの充実			
○介護給付費等支給審査会運営事業費（福祉課）	1,415	市費	1,415
障害支援区分を判定するために設置する審査会経費			
○重度心身障害児・者医療費助成事業費（福祉課）	194,737	県支	97,293
重度の心身障害者の医療費負担軽減のため、保険診療に係る自己負担分の助成等を行う。		市費	97,444
○福祉手当等支給事業費（福祉課）	14,191	国支	10,674
特別障害者手当		市費	3,517
精神又は身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を要する在宅の20歳以上の者			
基準月額 26,830 円			
障害児福祉手当			
精神又は身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を要する在宅の20歳未満の者			

基準月額 14,600 円			
○心身障害児福祉年金支給事業費（福祉課）	48	市費	48
特別児童扶養手当の支給対象となっていない児童の保護者に対し、児童の福祉の増進を図るため、福祉年金を支給する。			
○タクシー利用料金助成事業費（福祉課）	609	県支	184
公共交通機関を利用することが困難な在宅の重度心身障害児・者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成する。		市費	425
○障害福祉サービス事業費（福祉課）	978,022	国支	484,853
障害者に対するサービス		県支	242,426
訪問系サービス		市費	250,743
自宅において入浴、食事等の介護を行う居宅介護等			
日中活動系サービス			
昼間に障害福祉支援施設において、常に介護を必要とする者に、入浴、食事等の介護や生産活動等の機会を提供する生活介護等			
居住系サービス			
共同生活を営む住居で、夜間に入浴、食事等の介護を提供する共同生活援助			
施設入所者に対して、夜間に入浴、食事等の介護を提供する施設入所支援			
その他のサービス			
自宅で介護する者が病気の場合等に、短期間施設で入浴、食事等の介護を行う短期入所等			
相談系サービス			
サービス等利用計画の作成を行う計画相談支援等			
計画相談支援等を行う相談支援事業所への基本相談業務委託			
医療系サービス			
療養介護に伴う医療費の助成			
障害児に対するサービス			
通所系サービス			
放課後時等に生活能力向上のための支援等を行うデイサービス等			
利用者負担の軽減			
特定障害者特別給付費（補足給付）			
入居の食事、光熱水費、家賃の補助			

○自立支援医療給付事業費（福祉課） ————— 60,138 更生医療 一般治療ではすでに治癒したと考えられる身体障害者に対し、身体の機能障害を除去・軽減するための医療費の助成（人工透析、ペースメーカー植込等） 育成医療 18歳未満の障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に提供される医療費の助成	国支 29,995 県支 14,996 市費 15,147
○補装具給付事業費（福祉課） ————— 8,744 身体機能を補うため、身体障害手帳交付者へ義肢・車いす等の補装具を給付する。	国支 4,372 県支 2,186 市費 2,186
3 障害者総合支援センターにおける相談体制の強化	
○ながさかりハビリセンター管理事業費（福祉課） ————— 6	使用料 1 市費 5
○成年後見制度法人後見支援事業費（福祉課） ————— 76 成年後見制度における業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するため、研修会を開催する。	国支 38 県支 19 市費 19
○成年後見制度利用支援事業費（福祉課） ————— 180 経済的な理由で成年後見制度の利用が困難な知的障害者・精神障害者に対し、必要経費及び後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。	国支 90 県支 44 市費 46
○相談支援事業費（福祉課） ————— 3,220 障害者総合支援センターに専門員を設置し、障害者やその家族が抱える様々な問題について、相談・助言等の支援を行う。	国支 1,599 県支 800 市費 821
○障害者総合支援センター管理事業費（福祉課） ————— 6,372	使用料 140 雑入 1,758 市費 4,474
4 障がい者（児）の社会参加及び就労支援	
○北杜市身体障害者福祉会補助金（福祉課） ————— 1,101 北杜市身体障害者福祉会が行う社会見学等の社会参加促進、障害者スポーツ大会の開催等に対し、助成する。	市費 1,101
○北杜市精神障害者家族会補助金（福祉課） ————— 347 北杜市精神障害者家族会が行う懇談会、研修会の開催等に助成する。	市費 347

○身体障害者自動車運転免許取得費補助事業費（福祉課）———— 100 身体障害者が自立した日常生活や社会生活を営めるよう、自動車運転免許証取得に要する経費の一部を助成する。	市費	100
○身体障害者自動車改造費補助事業費（福祉課）———— 300 重度身体障害者が就労等をするための運転に必要なとなる自動車の改造に要する経費の一部を助成する。	市費	300
○地域活動支援センター事業費（福祉課）———— 3,772 創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を促進し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。	市費	3,772
第5節 子育て支援の充実		
1 子ども・子育て支援事業計画の推進		
○子ども・子育て会議事業費（子育て応援課）———— 179 子ども・子育て支援法の規定に基づく、「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況等の検証を子ども・子育て会議で行う。	市費	179
○キッチン事業費（商工・食農課）（再掲）———— 695 “食”が心の健康・身体の健康のどちらにも大切な役割を担っていることを知ってもらうため、市内16箇所の保育園児の親子を対象とした調理実習や食に関する学習会を実施する。 「おはよう！！朝ごはんコンテスト」の開催 米消費拡大料理教室 地産地消料理教室 等	雑入 市費	64 631
○教育ファーム事業費（商工・食農課）（再掲）———— 2,188 市内の小学生や保育園児が一年を通した農業の体験をすることにより、自然の力やそれを活かす工夫、栽培・管理・収穫することの苦労や喜びを知り、食べ物の大切さを肌で感じてもらうために実施する。 市内の小学生や保育園児を対象とした「教育ファーム」の実施	雑入 市費	80 2,108
2 包括的な子育て支援の充実		
○㊦【総合戦略】子育て応援企業等支援事業費（子育て応援課）—— 50 子育て支援に積極的に取り組む企業等を認定し、認定マークの付与やその取組内容を広く紹介して企業等の活性化を図るとともに、市全体として子育てを応援する。	市費	50

○子ども医療費助成事業費（子育て応援課）————— 128, 183 満 15 歳到達後の最初の年度末までの医療費（入院・通院）を窓口無料化にする。 ㊦【総合戦略】子ども医療費助成制度の中学 3 年生まで拡大 20, 533	県支 21, 915 市費 106, 268
○養育医療費給付事業費（子育て応援課）————— 1, 802 母子保健法が規定する未熟児の指定医療機関での入院医療費を助成する。	国支 900 県支 450 市費 452
○児童手当支給事業費（子育て応援課）————— 599, 236 支給対象 3 歳未満 月額 15, 000 円 3 歳以上小学校修了前 月額 10, 000 円 (第 1・2 子) 3 歳以上小学校修了前 月額 15, 000 円 (第 3 子以降) 中学生 月額 10, 000 円 特例給付（所得超過者） 月額 5, 000 円	国支 413, 082 県支 92, 927 市費 93, 227
○放課後児童クラブ事業費（子育て応援課）————— 133, 783 共働き家庭等の小学生を対象に、13 ヶ所で放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。 ㊦【総合戦略】放課後児童クラブの充実 620 元教員を講師に、学習面の充実と指導員の育成支援を行い、適正な保育を確保する。 保育士等処遇改善事業 18, 800 保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりのため、放課後児童クラブ支援員の処遇改善を行い、就労環境の充実を図る。	負担金 9, 124 国支 16, 556 県支 16, 556 市費 91, 547
○児童館運営事業費（子育て応援課）————— 11, 442 児童の健全な育成を目的に、児童館の運営を行う。 市内 4 ヶ所で実施	雑入 300 市費 11, 142
○放課後児童クラブ建設事業費（子育て応援課）————— 27, 611 高根地区小学校の統合に伴い、高根東放課後児童クラブを建設する。	国支 4, 993 県支 4, 993 市債 12, 600 市費 5, 025

○放課後子ども教室事業費（子育て応援課）	7,799	県支	5,112
放課後の小学生の居場所を設け、地域で勉強、遊び、文化活動などを行い、子どもたちの健全育成を図る。		市費	2,687
㊦【総合戦略】放課後子ども教室の充実	1,424		
（公営アカデミー）			
公営アカデミーの人材バンクを活用し、英語を活用したプログラムの導入や衛生・防災品の整備とスタッフの拡充を図り、安心安全な放課後の居場所を提供する。			
○要保護児童対策地域協議会事業費（ほくとっこ元気課）	3	市費	3
虐待の予防、早期発見対応のため、関係機関による協議会運営に係る経費			
○出産祝金支給事業費（ほくとっこ元気課）	22,200	市費	22,200
出産祝金（第2子 50,000 円、第3子 300,000 円、第4子以降 500,000 円）を支給する。			
○出産祝記念品贈呈事業費（ほくとっこ元気課）	12	市費	12
第4子以降の出生を祝し、記念品を贈呈する。			
○チャイルドシート購入補助事業費（ほくとっこ元気課）	1,500	市費	1,500
2万円を上限にチャイルドシート購入費用の1/2を助成する。			
○ファミリーサポートセンター運営事業費（ほくとっこ元気課）	3,003	国支	965
地域で育児の援助を受けたい方と行いたい方が会員となり、育児を助ける組織であるファミリーサポートセンターの運営を行う。		県支	965
㊦【総合戦略】ファミリーサポートセンター事業の拡大	78	市費	1,073
会員同士での交流会や感染症対処法の研修会を開催し、相互の信頼関係を構築する。			
○ファミリーサポートセンター利用料補助事業費（ほくとっこ元気課）	540	市費	540
会員の負担を軽減し、利用を促進するため、1時間 700 円の利用料について、200 円の補助を行う。			
○小淵沢共同福祉施設維持管理事業費（ほくとっこ元気課）	2,679	雑入	102
		市費	2,577

○㊦【総合戦略】利用者支援事業費（ほくとっこ元気課） ——— 9,351 子ども及びその保護者、妊婦等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集や提供を行うとともに、関係機関との連絡調整等の支援を行うもので、子育て世代包括支援センターをその拠点とする。	国支	2,996
	県支	2,996
	市費	3,359
○家庭児童相談室運営事業費（ほくとっこ元気課） ————— 3,662 家庭児童相談員による要保護児童等の家庭児童相談を行う。	市費	3,662
○つどいの広場事業費（ほくとっこ元気課） ————— 19,626 おおむね3歳児までの親子を対象に、親同士の交流や子育ての相談などを市内4ヶ所のつどいの広場で行う。	国支	3,829
	県支	3,829
	市費	11,968
㊦【総合戦略】子育て応援フェスタの開催 126 子育て世代の親子の交流や地域企業との交流により、情報の提供・交換や相談できる機会を創出する。		
○口腔衛生事業費（ほくとっこ元気課）（再掲） ————— 184 保育園児に正しい歯の磨き方の指導と知識の普及を行う。	市費	184
○妊婦・乳児一般健康診査事業費（ほくとっこ元気課） ——— 19,241 妊婦及び1歳未満の乳児を対象に、医療機関における健診費用を助成する。 妊婦一般健康診査 14回 乳児一般健康診査 2回 白血球抗体検査、クラミジア抗体検査含む	市費	19,241
○ママパパ学級事業費（ほくとっこ元気課） ————— 78 妊婦や父親等に、赤ちゃん抱っこ体験、母乳栄養、妊娠中の生活についての学習と共に、情報交換の場を提供する。	市費	78
○㊦【総合戦略】不妊治療（こうのとりの）支援事業費（ほくとっこ元気課） ——— 4,000 不妊症の治療を行っている者に対して、治療費の一部を助成する。 対象要件 初めて助成を受ける際、治療開始時の妻の年齢が43歳未満であり通算6回 限度額 100,000円/回	市費	4,000
○妊婦・出産包括支援事業費（ほくとっこ元気課） ————— 11,283 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して身近な場所で総合的に支援するワンストップ拠点を設け、安心して出産・子育てができるよう支援を行う。 産後ケアセンター利用負担金 501	国支	2,181
	県支	1,063
	市費	8,039

生後4ヶ月までの乳児をもつ母親が、県が開設する産後ケアセンターを利用した際、その利用料の一部を助成する。		
○親子すくすく相談事業費（ほくとっこ元気課） ————— 210 乳幼児健診のフォローアップとして、子どもの健やかな成長のため、発達相談や特性に応じた適切な指導の場を提供する。	市費	210
○乳幼児専門チームによる健診事業費（ほくとっこ元気課） —— 4,316 乳幼児の健康の保持・増進及び発達や子育ての相談支援のため、専門家（小児科医師、心理相談員等）による健診を行う。 時期 4・7・12ヶ月 1歳6ヶ月 2歳 3歳	市費	4,316
○養育支援訪問事業費（ほくとっこ元気課） ————— 200 出産後の育児を支援するため、ホームヘルパーを派遣する。	国支 県支 雑入 市費	50 50 50 50
○乳児全戸訪問事業費（ほくとっこ元気課） ————— 19 4ヶ月未満の全乳児に対し家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供や支援の必要な家庭には助言やサービス提供を行う。	国支 県支 市費	6 6 7
○親子のびのび教室事業費（ほくとっこ元気課） ————— 69 良好な親子関係を築くための、遊びやコミュニケーションについての学びの教室を開催する。	市費	69
○5歳児相談事業費（ほくとっこ元気課） ————— 175 5歳児とその保護者を対象に、生活習慣の見直しや就学支援に向けての相談を行う。	市費	175
○小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費（ほくとっこ元気課） ————— 171 日常生活に支障のある小児慢性疾患児に対し、日常生活用具の給付を行う。	県支 市費	85 86
○愛育班組織育成事業費（ほくとっこ元気課） ————— 707 母子愛育会への補助金等	市費	707
○思春期教育事業費（ほくとっこ元気課） ————— 205 小中学生を対象に、命の尊さを学ぶ学習会を開催する。	市費	205

3 保育園充実プランの推進		
○保育園施設整備事業費（子育て応援課）	31,420	市債 14,200
㊦いずみ保育園建設事業	15,188	市費 17,220
子育て支援住宅の整備による園児数の増加と経年劣化に対応するため、保育園施設の建て替えを行う。		
㊦北杜市立保育園施設整備計画策定事業	16,232	
市内保育園の今後の計画的な施設整備のため、保育園全体の整備計画を策定する。		
○保育事業費（子育て応援課）	725,323	負担金 90,882
㊦【総合戦略】保育料第2子以降無料化	147,576	国支 54,637
私立保育園、認定こども園、市外幼稚園への施設型給付費及び幼稚園就園奨励費補助金（第2子以降無料化制度の維持含む）		県支 40,271
市民の子どもが通う保育施設の運営に係る国、県、市の負担金及び子育て支援サービスとして、経済的負担の軽減を図る。		雑入 13,454
㊦【総合戦略】認定こども園の設置	3,321	市費 526,079
保護者のニーズに対応した「保育所型認定こども園」3園の運営に要する経費		
㊦【総合戦略】病児・病後児保育の導入	3,628	
保護者の子育てと就労の両立を支援するため、「病児・病後児保育園」の運営に要する経費		
保育士等処遇改善事業	37,955	
保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりのため、保育士の処遇改善を行い、就労環境の充実を図る。		
○保育施設維持管理事業費（子育て応援課）	83,028	負担金 28,039
公立保育園（15園）の維持管理経費		手数料 50
		国支 2,949
		県支 2,949
		繰入金 2,600
		市費 46,441
○㊦【総合戦略】保育実習生受入事業費（子育て応援課）	519	市費 519
県内外の保育士等養成過程のある大学等へ訪問し、本市の魅力を紹介し、実習受入れの広報活動を行い、優良な保育士を確保する。		
4 幼児期教育の推進		
○教育ファーム事業費（商工・食農課）（再掲）	2,188	雑入 80
市内の小学生や保育園児が一年を通した農業の体験をすることにより、自然の力やそれを活かす工夫、栽培・管理・収穫することの苦労や喜びを		市費 2,108

知り、食べ物の大切さを肌で感じてもらうために実施する。 市内の小学生や保育園児を対象とした「教育ファーム」の実施			
5 ひとり親家庭への支援			
○母子及び寡婦福祉資金利子補給事業費（子育て応援課）	10	市費	10
県の母子及び寡婦福祉資金の貸付利子を補給する。			
○母子家庭等自立支援給付金事業費（子育て応援課）	1,400	国支	1,050
母子家庭の母、又は父子家庭の父の就業を支援するため、自立支援教育訓練給付金又は高等技能訓練促進費等給付金を支給する。		市費	350
○ひとり親家庭医療費助成事業費（子育て応援課）	22,404	県支	11,187
18歳以下の児童を養育する一定所得以下のひとり親家庭の医療費を窓口無料化にする。		市費	11,217
○児童扶養手当支給事業費（子育て応援課）	142,532	国支	47,486
支給対象	18歳以下の児童を養育する一定所得以下の母子・父子家庭等	市費	95,046
全額支給	月額 42,330 円		
一部支給	月額 9,990 円～42,330 円（所得による）		
第2子加算	月額 5,000 円～10,000 円（所得による）		
第3子加算	月額 3,000 円～ 6,000 円（所得による）		
（3人目以降1人増えるごとに加算）			
○母子相談員事業費（ほくとっこ元気課）	82	市費	82
地域の母子相談員が、母子家庭等の身上相談に応じ、自立に必要な指導を行うとともに、生活意欲の向上を支援する。			
○北杜市母子父子寡婦福祉連合会助成事業費（ほくとっこ元気課）	611	市費	611
母子父子寡婦の交流及び福祉向上のための事業に対して助成する。			
○母子生活支援施設入所措置事業費（ほくとっこ元気課）	3,961	国支	1,973
児童福祉法に基づく母子世帯等の保護施設である母子生活支援施設へ措置を行う。		県支	986
		市費	1,002
6 子育て世代の住まいづくりへの支援			
○㊦【総合戦略】子育て世代マイホーム補助金（子育て応援課）			
	150,000	市費	150,000
子どもを産み、子育てを始める世帯及び現在子育て中の世帯の定住をより一層促進するため、市内において住宅を新築・購入し、若しくは住			

宅の改修をされる方を対象に、住宅取得に要する経費又は住宅ローンの利子の一部を補助する。 子育て住宅購入費補助 120,000 新築・建売・中古 84 件 1 件あたり 新築・建売 最大 1,500 千円 1 件あたり 中古 最大 1,000 千円 子育て住宅ローン利子補給 1,000 新築・建売、リフォーム、中古 5 件 1 件あたり最大 200 千円 子育て住宅リフォーム費補助 29,000 リフォーム 29 件 1 件あたり最大 1,000 千円			
第 6 節 防災対策の充実			
1 地域防災計画の推進			
○水防活動事業費（地域課）	988	市費	988
土のう等水防資機材の備蓄			
○災害対策事業費（地域課）	283	市費	283
災害に備えるため災害用衛星電話の維持等			
○自主防災組織養成事業費（地域課）	2,289	寄附金	1,950
災害初期活動に重要な地域の防災力を高めるため、自主防災組織の育成、強化		市費	339
自主防災組織資機材整備費補助金	2,000		
○地域防災計画推進事業費（地域課）	104	市費	104
地域防災計画の着実な推進を図るための経費			
○防災訓練事業費（地域課）	2,585	市費	2,585
大規模地震を想定し、市主催の避難訓練、救護訓練、炊き出し訓練等のための経費			
○防災備蓄品整備事業費（地域課）	4,806	寄附金	2,393
防災備蓄品整備事業	2,727	市費	2,413
防災備蓄倉庫へ収納する食料、飲料水等の整備			
⑤【総合戦略】乳幼児向け防災備蓄品整備事業	2,079		
乳幼児を対象とした防災備蓄品の整備			

2 地域防災体制の強化			
○災害事前対策事業費（地域課）	699,654	雑入	11,917
常備消防負担金	646,305	市費	687,737
中央道救急業務支弁金	11,918		
常備消防庁舎建設事業費負担金	41,431		
峡北広域行政事務組合庁舎建替に伴う構成3市による負担金			
○防災ラジオ運営事業費（地域課）	983	寄附金	550
防災ラジオ購入費補助金	600	市費	433
防災行政無線放送を確実に受信するための防災ラジオを購入する者への助成			
○AED管理事業費（地域課）	1,127	市費	1,127
本庁・各総合支所に配備したAED（自動体外式除細動器）の維持管理経費			
○災害時要援護者支援事業費（地域課）	199	市費	199
要援護者の的確な把握のための要援護者台帳の整備			
○防災行政無線維持管理事業費（地域課）	30,038	市費	30,038
防災行政無線の維持管理等			
○  防災行政無線整備事業費（地域課）	9,075	市債	9,000
難聴地域解消のため、防災行政無線屋外拡声子局2基を設置		市費	75
○消防施設整備事業費（地域課）（再掲）	30,932	国支	8,160
消火栓・消防ホース購入等		市債	11,100
耐震性防火水槽工事（2か所）		市費	11,672
○地域防災計画推進事業費（地域課）（再掲）	104	市費	104
地域防災計画の着実な推進を図るための経費			
○防災訓練事業費（地域課）（再掲）	2,585	市費	2,585
大規模地震を想定し、市主催の避難訓練、救護訓練、炊き出し訓練等のための経費			
3 治山・治水、河川整備の推進			
○急傾斜地崩壊対策事業費負担金（道路河川課）	5,000	市債	4,700
急傾斜地崩壊による災害を防止するための県営事業に対する負担金		市費	300
実施地区 上神取地区（明野町）窪長沢地区（高根町）			

○河川維持管理事業費(道路河川課) ————— 902 準用河川西衣川における土砂や樹木等の撤去など、河川の管理を行う。	市費 902
○河川改修事業費(道路河川課) ————— 6,000 河床及び護岸が洗掘され、隣接している宅地、道路等が崩落する危険性がある箇所について改修を行う。	市債 5,700 市費 300
○法定外公共物維持事業費(用地課)(再掲) ————— 39,238 事業内容 地区等への原材料(敷き砂利、生コン等)の支給等 ⑤法定外水路改修工事(須玉町地内) 34,776	使用料 2,266 県支 15,000 財産収入 1 市費 21,971

第7節 消防体制・防犯対策の充実

1 消防体制の整備

○消防団員活動推進事業費(地域課) ————— 77,048 団員の報酬、出動手当、退職報償金掛金等	手数料 20 雑入 88 市費 76,940
○消防団運営事業費(地域課) ————— 33,115 消防団活動費、消防車維持管理費等 22,907 ふるさとを守る消防団活性化事業 807 新入団員へ貸与する消防団員活動服等の整備 ⑤消防団員安全装備品整備事業 2,401 消防団員の安全帽(ヘルメット)を整備する。 ⑤全国女性消防操法大会出場事業 7,000 全国女性消防操法大会(D-1級可搬ポンプの部)へ女性消防団員 が出場する。	市費 33,115
○⑤【総合戦略】女性消防団員活動支援事業費(地域課) ————— 1,949 女性消防団員の報酬、出動手当、活動服等	市費 1,949
○災害事前対策事業費(地域課)(再掲) ————— 699,654 常備消防負担金 646,305 中央道救急業務支弁金 11,918 常備消防庁舎建設事業費負担金 41,431 峡北広域行政事務組合庁舎建替に伴う構成3市による負担金	雑入 11,917 市費 687,737

2 消防施設・設備等の整備			
○消防施設維持管理事業費（地域課）	6,567	市費	6,567
消防施設の電気料、火の見櫓の修繕等			
○消防施設整備事業費（地域課）	30,932	国支	8,160
消火栓・消防ホース購入等		市債	11,100
耐震性防火水槽工事（2 か所）		市費	11,672
○防犯街路灯整備事業費（地域課）	737	市費	737
地域の要望による防犯街路灯の支給			
3 消費者保護の充実			
○消費生活研究会育成事業費（総務課）	150	市費	150
消費者団体育成のために団体の活動を支援する。			
○㊦消費者行政相談事業費（総務課）	2,703	県支	820
消費者行政に関する普及啓発のためのパンフレット作成		市費	1,883
㊦消費生活相談窓口の開設			
第8節 交通安全対策の充実			
1 交通安全の推進			
○交通安全啓発事業費（企画課）	1,883	市費	1,883
春・秋の全国交通安全運動をはじめ、交通安全の啓発事業を警察・交通安全協会と連携して実施する。			
○専門交通指導員設置事業費（企画課）	3,774	市費	3,774
登下校時の交通安全指導や保育園、小学校等での交通安全教室を実施する。			
指導員4人			
○交通災害共済事業費（総務課）	906	雑入	242
交通災害共済制度への加入を促進し、交通安全意識の高揚を図る。		市費	664
2 交通安全施設の整備			
○交通安全施設整備事業費（企画課）	6,000	交付金	4,500
カーブミラー、ガードレール等の設置、修繕		市費	1,500
○市道補修事業費（道路河川課）（該当事業分再掲）	2,500	交付金	2,500
㊦交通安全交付金事業			

事業の概要			財源内訳	
第4章 基盤を整備し豊かな杜づくり				
第1節 土地利用の推進と居住環境の充実				
1 秩序ある土地利用の推進				
○土地利用審議会開催事業費（まちづくり推進課）	518	市費	518	
開発に係る審査等を行う土地利用審議会を開催する。				
○国土調査修正事業費（用地課）	7,391	市費	7,391	
地図の訂正に係る用地測量、分筆登記図面・測量図の作成				
○未登記用地解消事業費（用地課）	12,323	市費	12,323	
市道等未登記用地の解消				
公共用地の所有権移転登記				
○土地情報システム保守管理事業費（用地課）	1,681	手数料	1,000	
土地情報システムの保守				
		市費	681	
○土地情報システムデータ更新事業費（用地課）	414	市費	414	
圃場整備事業換地処分登記完了によるデータ更新業務				
2 市営住宅総合活用計画・長寿命化計画の推進				
○市営住宅維持管理事業費（住宅課）	75,667	使用料	75,597	
市営住宅の維持管理経費				
		手数料	70	
○㊦【総合戦略】移住促進お試し住宅事業費（住宅課）	245	使用料	245	
本市へ移住を検討している者に対し、お試し住宅として市営住宅の短期間使用の提供を行う。				
○市営住宅等改修事業費（住宅課）	55,025	使用料	38,107	
市営住宅を計画的に改修することにより長寿命化を図る。				
		国支	16,918	
○市営住宅解体事業費（住宅課）	9,400	使用料	9,400	
火災等の災害防止を目的に、老朽化した市営住宅の解体を行う。				
○㊦【総合戦略】就業促進住宅整備事業費（住宅課）	529,582	市債	498,600	
市内企業の雇用の促進と社員の市内定住を促進するため、地域のニーズにあった市営住宅を整備する。				
		市費	30,982	

事業期間 平成 28 年度～平成 30 年度			
建設地 白州町地内			
整備規模 構造：R C 造 3 階建 18 戸			
3 一般住宅耐震化の推進			
○木造住宅耐震化支援事業費（住宅課） ————— 2,475		国支	1,237
古い一般木造住宅の耐震診断を実施する。		県支	618
		市費	620
○木造住宅耐震化支援事業費補助金（住宅課） ————— 5,400		国支	1,600
古い一般木造住宅の耐震診断の結果、倒壊等の危険性のある木造住宅		県支	2,450
の耐震化に対して助成する。		市費	1,350
木造住宅耐震改修設計 1 戸 200,000 円			
木造住宅耐震化 1 戸 600,000 円			
木造住宅耐震化（高齢者世帯） 1 戸 800,000 円			
木造住宅耐震化（緊急輸送道路沿道） 1 戸 800,000 円			
○アスベスト飛散防止対策事業費補助金（住宅課） ————— 750		国支	750
アスベストによる被害を未然に防止するため、既存建築物の所有者が行			
う調査等に対して助成する。			
アスベスト含有調査 1 件 250,000 円			
（アスベスト除去工事（発生時に予算化） 1 件 4,000,000 円）			
○建築物耐震化促進事業費（住宅課） ————— 6,000		国支	2,400
緊急輸送道路沿線の対象となる通行障害既存耐震不適格建築物の所有		県支	1,800
者が行う耐震診断に係る費用に対して助成する。		市費	1,800
第 2 節 まちづくり環境の整備			
1 まちづくりに向けた市民参画の促進			
○まちづくり計画推進事業費（まちづくり推進課） ————— 5,816		手数料	15
北杜市の土地利用に関する基本的方針を定めた、「北杜市まちづくり計		市費	5,801
画」を推進する。			
2 市街地整備の推進			
○小淵沢駅舎改築・駅前広場整備事業費（まちづくり推進課） —— 31,196		市債	17,100
北杜市の観光の玄関口である小淵沢駅の駅舎、駅前広場の再整備を行		市費	14,096
う。			
事業内容 小淵沢駅舎改築・駅前広場整備等			
事業期間 平成 26 年度～平成 29 年度			

○ ㊦ 長坂駅バリアフリー化整備事業費（まちづくり推進課）—— 34,623 利用者の高齢化等に伴う、身体負担軽減のため、長坂駅バリアフリー化整備調査設計業務を行う。		市費	34,623
○ ㊦ 小淵沢駅舎駅前広場管理事業費（まちづくり推進課）—— 2,967 小淵沢駅交流施設の維持管理を行う。		使用料	51
		市費	2,916
3 景観形成の推進			
○景観計画推進事業費（まちづくり推進課）—— 57 「北杜市景観計画」に基づき、良好な景観づくりを推進する。		市費	57
○屋外広告物対策事業費（まちづくり推進課）—— 757 良好な景観の形成を図るため、屋外広告物の巡視等を実施する。		手数料	508
		市費	249
4 空き家等対策計画の推進			
○ ㊦ 空き家等対策事業費（まちづくり推進課）—— 8,563 特定空き家等の認定業務、空き家所有者等に対するアンケート調査を実施し、意向を把握する。また、特定空き家等に対する指導・助言や勧告、また、命令等行政行為を行う。		市費	8,563
第3節 上下水道の整備			
1 地方公営企業法の適用による持続可能な上下水道事業の推進			
○峡北地域広域水道企業団負担金（上下水道総務課）—— 22,529		市費	22,529
○施設整備事業費（簡易水道事業） （上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター）—— 102,754		【簡水特会】	
		雑入	41,040
		市債	37,600
		市費	24,114
地区名	事業費	備 考	
全 域	20,544	上水道台帳作成委託、緊急時対応工事等	
明 野	2,000	配水管布設詳細設計委託等	
高 根	12,250	国道改良工事に伴う配水管移設工事等	
長 坂	22,000	本復旧舗装工事、減圧弁設置工事等	
大 泉	38,960	下水道管渠布設に伴う配水管移設等	
白 州	7,000	白州町大武川簡易水道取水地改修工事等	

○施設維持管理事業費（簡易水道事業） （上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター）—— 947,206 受水費 685,711 （塩川系 5,600 トン/日・大門系 12,150 トン/日） 施設維持費等 261,495	【簡水特会】 繰入金 195,828 雑入 1,068 市費 750,310
○㊤公営企業法適用事業費（簡易水道事業） （上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター）—— 41,706 地方公営企業会計移行に向け、地方公営企業法適用化基本計画に基づき、業務を実施する。 固定資産台帳整備業務 21,300 実施期間 平成 24 年度～平成 29 年度 対象地区 全地域（年次調整） 公営企業会計移行支援業務 2,100 実施期間 平成 28 年度～平成 32 年度 中長期整備計画及びアセットマネジメント策定業務 18,306 実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度	【簡水特会】 繰入金 18,306 市債 23,400
○公金徴収事業費（簡易水道事業） （上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター）—— 42,589 民間ノウハウを活用し、上水道事業の効率化及び専門化を図るため、料金徴収等業務の民間委託を実施する。 公金徴収等業務委託 36,661	【簡水特会】 市費 42,589
○㊤公営企業法適用事業費（下水道事業） （上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター）—— 7,026 地方公営企業会計移行に向け、地方公営企業法適用化基本計画に基づき、業務を実施する。 固定資産台帳整備業務 6,000 実施期間 平成 27 年度～平成 29 年度 対象地区 全地域（年次調整） 公営企業会計移行支援業務 1,026 実施期間 平成 28 年度～平成 32 年度	【下水特会】 繰入金 26 市債 7,000
○公金徴収事業費（下水道事業） （上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター）—— 22,292 民間ノウハウを活用し、下水道事業の効率化及び専門化を図るため、料金徴収等業務の民間委託を実施する。 公金徴収等業務委託 18,331	【下水特会】 市費 22,292

○施設維持管理事業費（下水道事業）		
（上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター） —— 354, 277		【下水特会】
施設維持管理経費	294, 064	繰入金 26, 681
施設補修費等	60, 213	雑入 40
		市費 327, 556
○社会資本整備総合交付金・汚水処理交付金事業費		
（上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター） —— 358, 055		【下水特会】
社会資本整備総合交付金事業	212, 455	国支 135, 595
汚水処理交付金事業	47, 000	繰入金 39, 441
単独事業	98, 600	市債 174, 300
		市費 8, 719
○㊦公営企業法適用事業費（農業集落排水事業）		
（上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター） —— 1, 026		【農集特会】
地方公営企業会計移行に向け、地方公営企業法適用化基本計画に基づき、業務を実施する。		繰入金 26
公営企業会計移行支援業務	1, 026	市債 1, 000
実施期間 平成 28 年度～平成 32 年度		
○公金徴収事業費（農業集落排水事業）		
（上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター） —— 19, 951		【農集特会】
民間ノウハウを活用し、下水道事業の効率化及び専門化を図るため、料金徴収等業務の民間委託を実施する。		市費 19, 951
公金徴収等業務委託	18, 331	
○施設維持管理事業費（農業集落排水事業）		
（上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター） —— 178, 733		【農集特会】
施設維持管理経費	149, 189	繰入金 60, 748
施設補修費等	29, 544	雑入 3, 195
		市費 114, 790
○施設整備事業費（農業集落排水事業）		
（上下水道総務課・上下水道施設課・北部上下水道センター） —— 11, 630		【農集特会】
武川地区管渠布設工事	2, 000	市債 10, 000
武川地区舗装本復旧工事	8, 000	市費 1, 630
マンホール調整工事	1, 500	
事務費	130	

2 浄化槽整備の推進			
○合併浄化槽設置費補助金（上下水道総務課）	64,322	国支	20,943
下水道整備計画区域外における、合併浄化槽の設置者に対し助成する。		県支	20,943
負担率 国 1/3 県 1/3 市 1/3		市費	22,436
補助限度額 5人槽 332,000円 7人槽 414,000円			
10人槽 548,000円 11人槽～ 939,000円			
計画数 184基			
3 し尿処理と衛生施設の管理			
○北部ふるさと公苑一般管理事業費（環境課）	8,242	使用料	8,018
		市費	224
○北部ふるさと公苑施設点検・修繕事業費（環境課）	7,982	使用料	7,982
○峡北広域行政事務組合負担金（し尿処理）（環境課）	17,017	市費	17,017
明野町、須玉町、武川町から排出される、し尿処理に係る負担金			
第4節 交通環境の整備			
1 広域幹線道路整備の促進			
○国道県道関係負担金（道路河川課）	253	市費	253
国道及び県道整備事業の円滑かつ着実な推進のため、関係機関が行う要望活動・研修会等に係る負担金			
○中部横断自動車道推進事業費（道路河川課）	8,246	市費	8,246
中部横断自動車道の早期着手を目指して国等関係機関への陳情、北杜女性みちの会による女性の観点から「みちづくり」についての情報交換や意識啓発を行なう。また、中部横断自動車道の整備を見据え、北杜市の恵まれた地域特性を踏まえながら、地域の活性化に結びつける取組み等を住民が主体的かつ計画的に推進するためのまちづくりの構想を検討する。			
事業内容 中部横断自動車道活用検討事業	3,440		
中部横断自動車道関係負担金	52		
北杜女性みちの会活動事業	84		
◎ ROUTE日本海－太平洋シンポジウム開催事業			
	4,670		
本市を主会場に、中部横断自動車道の早期実現、山梨県、新潟県、長野県、静岡県沿線市町村の交流を図ることを目的にシンポジウム等を開催する。			

2 市内道路網の整備		
○市道管理事業費（道路河川課）	7,528	使用料 3,000
市道損害賠償保険や土木積算用システムリース料等		雑入 1
		市費 4,527
○市道維持管理事業費（道路河川課）	10,857	市費 10,857
街路灯電気料、主要市道や通学路等の草刈、道路側溝の清掃等		
○市道補修事業費（道路河川課）	70,259	交付金 2,500
通行の安全を確保し、常時良好な状態を保つための補修を行う。		繰入金 62,000
1,859 路線 延長約 1,091 k m		市費 5,759
事業内容 ⑤交通安全交付金事業	2,500	
⑤市道東向・箕輪新町線照明設置工事	3,500	
⑤市道大八田・谷戸線側溝改修工事	16,362	
○地域振興事業費（道路河川課）	5,000	繰入金 5,000
明野最終処分場建設に対する地元から県環境整備事業団への条件である地域振興事業を実施する。		
事業内容 市道明野浅尾 48・55 号線道路改良工事		
○市単道路新設改良事業費（道路河川課）	255,532	市債 228,700
幅員が狭く車のすれ違いが困難で、老朽化が進んでいる市道の整備を行う。		市費 26,832
15 路線		
○道整備交付金事業費（道路河川課）	11,800	国支 5,350
国の道整備交付金を活用し、市道浅尾新田・浅尾線（旧市道 52 号線）の整備を行う。		市債 6,100
		市費 350
○防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）（道路河川課）	119,380	国支 64,740
国の交付金を活用し、交通安全対策の必要な路線の整備を行う。		市債 51,600
		市費 3,040
○防災・安全社会資本整備交付金事業費（修繕）（道路河川課）	347,400	国支 182,400
国の交付金を活用し、橋梁長寿命化修繕計画等に基づいた整備を行う。		繰入金 116,000
事業内容 ⑤北杜市橋梁長寿命化修繕	103,500	市費 49,000
⑤若神子・下黒澤線法面修繕・補強	109,500	
⑤【共生ビジョン】主要道路整備事業	15,000	

○社会資本整備総合交付金事業費（改築）（道路河川課） ——— 121,700 国の交付金を活用し、産業及び観光振興に必要な路線の整備を行う。	国支 61,260 市債 43,100 市費 17,340
○災害復旧事業費（道路河川課） ————— 4,050 災害発生直後に迅速な応急対策を講じ、被災地の早期復旧と安全を確保する。	市費 4,050
○法定外公共物維持事業費（用地課） ————— 39,238 事業内容 地区等への原材料（敷き砂利、生コン等）の支給等 ㊦ 法定外水路改修工事（須玉町地内） 34,776	使用料 2,266 県支 15,000 財産収入 1 市費 21,971
3 道路除雪体制の充実	
○主要市道除雪作業委託事業費（道路河川課） ————— 38,440 積雪深 10 c m以上の降雪時に、交通量の多い主要市道を除雪し、通行の安全を確保する。 指定業者 72 社 指定路線 949 路線（988.6 k m）	使用料 10,279 市費 28,161
○市道除雪事業費（道路河川課） ————— 7,382 融雪剤購入、除雪機材修理・点検等	市費 7,382
4 公共交通の整備	
○廃止代替バス路線運行委託費（企画課） ————— 20,592 韮崎・下教来石線（韮崎市との共同運行）	県支 2,970 市費 17,622
○赤字路線バス運行費負担金（企画課） ————— 20,874 韮崎・増富温泉郷線及び韮崎・浅尾仁田平線（韮崎市との共同負担）	市費 20,874
○市民バス運行事業費（企画課） ————— 133,471 市民バス路線（11 路線）の運行管理経費 ㊦ 地域公共交通網形成計画策定事業 8,376 市の地域公共交通施策の方向性を明らかにするための計画を策定する。	使用料 18,147 国支 4,000 県支 5,105 市費 106,219

事業の概要				財源内訳	
第5章 環境日本一の潤いの杜づくり					
第1節 自然保護及び環境美化の推進					
1 自然環境の保全					
○河川等水質調査事業費（環境課）————— 7,680 市内の河川、産廃処分場下流、工場下流の水質調査を行う。				市費	7,680
○環境保全基金活用事業費（政策秘書課）————— 10,815 環境保全基金を活用し、市内のボランティア団体等が行う環境保全活動に対し、助成する。				繰入金	10,815
○平成の名水の里環境保全事業費（須玉総合支所）————— 166 環境保全基金を活用し、ボランティア、地域住民等による河川及び道路の清掃を行う。				繰入金	166
○ツキノワグマ保護事業費（林政課）————— 600 絶滅のおそれのあるツキノワグマを保護するため、有害鳥獣駆除や錯誤捕獲された個体を1回目に限り放獣する。				県支	600
○㊦天然記念物保護環境整備事業費（林政課）————— 1,000 絶滅危惧種に指定されたミヤマシロチョウ等の餌となる植物を、鳥獣による食害から守るため、鳥獣防止柵を設置し、植生域の保護を行う。				繰入金	1,000
○特定鳥獣適正管理事業費（林政課）（再掲）————— 36,798 県が策定する特定鳥獣保護管理計画に基づき、管理捕獲を実施し、個体数の減少を図る。 対象動物 ニホンザル 180 頭 イノシシ 150 頭 ニホンジカ 2,000 頭 実施地区 市内生息域全域 実施期間 通年				県支 市費	18,375 18,423
2 森林環境の保全					
○「音事協の森」整備事業費（林政課）————— 1,407 （一社）日本音楽事業者協会の音楽事業の収益をもとに、地球温暖化対策の一環として整備される「音事協の森」の全国第1号地として、明野町小笠原地内で行っている森づくりを継続実施する。				繰入金	1,407
○「北杜～木づかい市」開催事業費（林政課）————— 74 地域の森林整備等から生まれる森林資源を活用した製品等のPRを行い、地産地消による消費の拡大と生産者の掘り起こしを行う。				市費	74

○北の杜づくり講座開催事業費（林政課）	124	雑入	4
森林・林業に関する連続講座を開催し、森林整備に対する理解の促進、林業者の技術力の向上等を行うことにより、健全な森林の育成を図る。		市費	120
○緑化推進事業費（林政課）	160	市費	160
北杜市緑化推進会議が行う緑の少年隊育成事業へ補助し、緑化教育の推進と啓発に努める。			
○⑧水資源保全管理事業費（林政課）	1,400	寄附金	1,400
水源涵養機能の保全を図るために、白州地区の水源エリアの森林整備等を行う。			
○森林整備地域活動支援交付金事業費（林政課）	456	県支	342
森林経営計画活動費等に対する交付金		市費	114
○みずがき山自然公園管理事業費（林政課）	2,752	市費	2,752
みずがき山自然公園及び管理棟の施設管理			
○山梨県全国植樹祭跡地管理事業費（林政課）	940	県支	940
山梨県から委託を受け全国植樹祭跡地のうち公衆トイレの管理を行う。			
○里山整備事業費補助金（林政課）（再掲）	21,665	繰入金	15,166
森林の荒廃を防止し、国土の保全や水源かん養等森林の機能を最大限に引き出すため、森林整備を行う者に対し助成する。		市費	6,499
一般事業	6,499		
環境保全基金活用型事業分	15,166		
【補助基準】			
区 分	補助金または補助率		
所有者本人が行う場合	1h a 当たり 142,000 円		
ボランティア等が行う場合			
業者に委託して実施する場合	補助対象経費の 95%以内、ただし、実行経費が補助対象経費を下回った場合は、実行経費の 95%以内		
国県補助を受けた場合	補助対象経費の 95%から国県補助を差し引いた額		

3 南アルプスユネスコエコパークの保全と活用 ○㊦【共生ビジョン】南アルプスユネスコエコパーク推進事業費（観光課） （再掲）————— 11,998 南アルプスがユネスコエコパークに登録されたことを契機として、甲斐駒ヶ岳を中心としたエリアの貴重な自然や水、これらを育んできた森林などの自然環境を保全し、この自然環境と多様な文化のつながりを市民共有の財産として位置づけ、人々の交流や連携を拡大し、これら豊かな資源を継続的、永続的に利活用した魅力あるまちづくりを推進する。 子ども公民館劇場 150 ユネスコエコパークPR 4,590 地域連絡会支援 3,092 登山道等の整備 2,000 ○地下水観測第三者評価事業費（まちづくり推進課）（再掲）————— 350 南アルプスユネスコエコパーク推進事業の一環として、地下水観測データを第三者で評価するとともに、報告会を開催する。		繰入金	6,283
		市費	5,715
4 地域環境美化活動の充実 ○地域環境美化活動推進事業費（環境課）————— 2,032 地域環境委員によるリサイクル等の指導		市費	2,032
5 ごみの不法投棄対策の強化 ○環境パトロール実施事業費（環境課）————— 6,763 環境パトロール員による環境監視活動や看板による周知啓発活動とともに、不法投棄物の処理を行う。 ○中北地域廃棄物対策連絡協議会負担金（環境課）————— 1,176 廃棄物対策の推進、不法投棄の監視、撤去及び処理等 ○適正処理困難物等収集事業費（環境課）————— 2,557 通常のごみ収集では対応できない農機具等の大型粗大ごみについて、年1回の収集日に収集、処分を行う。		手数料	107
		市費	6,656
		市費	1,176
		市費	2,557
第2節 環境保全対策の推進			
1 環境保全事業の推進 ○北杜市名水の里保全連絡協議会補助金（環境課）————— 176 ○オオムラサキセンター管理事業費（環境課）————— 21,340 ㊦オオムラサキ自然観察歩道木製橋等工事 1,628 オオムラサキセンターを基点とした自然観察歩道の木製橋等を整備		市費	176
		繰入金	1,628
		市費	19,712

し、環境保全の周知啓発、環境教育を推進する。			
○環境活動推進事業費（環境課）	9,095	市費	9,095
環境審議会を開催する。			
㊦第2次環境基本計画策定事業	8,846		
2 地下水利用の適正化			
○地下水観測第三者評価事業費（まちづくり推進課）	350	繰入金	350
南アルプスユネスコエコパーク推進事業の一環として、地下水観測データを第三者で評価するとともに、報告会を開催する。			
3 再生可能エネルギービジョンの推進			
○㊦【総合戦略】再生可能エネルギー設備設置費補助金（環境課）	8,900	繰入金	8,900
住宅への再生可能エネルギー設備の導入を促進し、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、再生可能エネルギー設備の設置に要する経費の一部を補助する。			
太陽光発電システム	25,000 円/ k w（最大 200,000 円）		
太陽熱温水器システム	50,000 円/システム		
住宅用蓄電池	100,000 円/基		
ヒートポンプ式電気給湯器	50,000 円/基		
木質バイオマスストーブ	30,000 円/基		
○六ヶ村堰水力発電所管理・運営事業費（環境課）	11,087	雑入	11,087
○小水力発電普及拡大事業費（環境課）	678	雑入	678
本市の環境分野でのブランドイメージアップのため、小水力発電施設を活用し、普及拡大を図る。			
○北杜サイト施設管理・運営事業費（環境課）	53,793	【新エネ特会】 市費	53,793
北杜サイト太陽光発電所の管理・運営を行う。			
○新エネルギー推進等事業費（環境課）	5,762	財産収入	168
新エネルギー推進機構運営事業費		雑入	5,594
新エネルギーの普及、促進に向けた施策の推進を行う。			
○再生可能エネルギー導入促進事業費（環境課）	46,367	寄附金	16,500
再生可能エネルギービジョンに基づき、災害に強い安全・安心のまちづくり、世界に誇れる再生可能エネルギー先進自治体を目指して、施策に取り組む。		繰入金	27,003
小水力発電地点調査業務委託	3,240	雑入	2,864
ソーラー街路灯設置工事	26,070		
動植物相調査業務委託	1,664		

クリーンエネルギー清里太陽光発電の運営		11,452		
4 環境教育の推進				
○環境教育普及啓発事業費（環境課）		4,137	繰入金	4,137
環境問題に関心を持ち、行動に結びつく人材育成を目的として、小中学生や保育園児を対象に環境教育プログラムや子ども環境フェスタを開催する。				
5 地球温暖化防止に向けた活動の推進				
○地球温暖化防止推進事業費補助金（環境課）		255	雑入	255
市民・事業者・団体・市等が協働し、市民レベルでクリーンエネルギーの広がり充実、脱温暖化の目標を定め活動する北杜市温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会の活動に助成する。				
○地球温暖化対策地方公共団体実行計画実施推進事業費（環境課）		93	雑入	93
エネルギー使用量の年1%削減を達成するための計画を推進する。				
○緑のカーテン推進事業費（環境課）		429	雑入	429
市役所本庁舎にゴーヤ、ヘチマなどを「緑のカーテン」として栽培し、省エネ、CO ₂ 削減に加え、冷房の節約による電気使用量の削減効果を実証するとともに、エコクッキング講座を開催する。				
6 動物愛護の啓発				
○動物愛護対策事業費（環境課）		624	手数料	624
飼育犬登録、狂犬病予防等 飼い犬、猫による苦情処理及び飼育マナーの啓発を行う。				
○動物愛護対策助成金（環境課）		1,724	手数料	1,724
捨犬猫の増加及び被害を防止するため手術費の一部を助成する。				
第3節 ごみの適正処理と減量化				
1 一般廃棄物処理基本計画の推進				
○一般廃棄物収集・運搬事業費（環境課）		121,552	手数料	165
			市費	121,387
○一般廃棄物処分場事業負担金（環境課）		6,261	市費	6,261
○峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理）（環境課）		392,408	市費	392,408
広域ごみ処理施設の建設費、運営費等に係る負担金				
○生ごみ処理機、ごみステーション設置費補助金（環境課）		2,461	市費	2,461

2 リサイクルの推進			
○分別収集マニュアル、収集袋等作成事業費（環境課）	17,825	雑入	17,825
○リサイクル推進事業費（環境課）	78,019	雑入	7,447
		市費	70,572
第4節 公害防止対策の推進			
1 公害防止に関する体制づくり			
○公害調査対策事業費（環境課） 公害苦情等に対する調査委託費	171	市費	171
○自動車騒音常時監視事業費（環境課） 騒音規制法に基づき、自動車騒音の状況を監視する。	1,382	市費	1,382

事業の概要		財源内訳	
第6章 交流を深め躍進の杜づくり			
第1節 地域連携の強化			
1 産官学金労言 連携交流の推進			
○産官学連携事業費（地域課）	805	寄附金	500
産官学と連携し、地域活性化のための研究活動を行う。		市費	305
産官学連携 中日本高速道路(株) 早稲田大学			
官学連携 山梨大学 早稲田大学 東京藝術大学 東京工業大学			
健康科学大学			
○㊦【共生ビジョン】共生ビジョン懇談会開催事業費（地域課）（再掲）	322	市費	322
八ヶ岳定住自立圏共生ビジョンを策定及び変更する際に、広く関係者の意見を反映させるため、八ヶ岳定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。			
○定住促進対策推進事業費（地域課）（該当事業分再掲）	341	市費	341
㊦【総合戦略】ふるさと創生会議開催事業			
総合戦略について、広く関係者の意見を反映させるため、ふるさと創生会議を開催する。			
2 八ヶ岳定住自立圏の推進			
八ヶ岳定住自立圏が将来にわたって安心して暮らすことのできる地域として、圏域の市町村が相互に連携と協力を行い、圏域全体の生活機能の強化等に取り組むことにより、八ヶ岳圏域の定住人口の確保と地域の活性化を図る。			
○㊦【共生ビジョン】共生ビジョン懇談会開催事業費（地域課）	322	市費	322
八ヶ岳定住自立圏共生ビジョンを策定及び変更する際に、広く関係者の意見を反映させるため、八ヶ岳定住自立圏共生ビジョン懇談会開催する。			
具体的取組は、別紙1【共生ビジョン】関連事業一覧のとおり			
3 地域間交流や国際交流の推進			
○国際交流事業費（地域課）	5,095	繰入金	410
北杜市・韓国抱川市公務員相互派遣事業	56	雑入	150
公務員相互派遣に関する合意書に基づく相互派遣		市費	4,535
文化交流派遣事業	1,326		
抱川市のイベントでの公演			
文化交流受入事業	1,470		
抱川市公演団の伝統民俗芸能の公演			

浅川巧墓地管理事業	410		
浅川巧墓地の管理			
抱川市交流事業	1,741		
抱川市との相互交流の推進を図る。			
○姉妹・友好都市国内交流事業費（地域課）	962	雑入	41
交流都市 7 か所で開催されるイベントに参加し、北杜市をPRするとともに、交流を深める。		市費	921
姉妹都市 上越市 羽村市			
友好都市 袋井市 西東京市 荒川区 新宿区 東村山市			
○はくと国際交流のつどい事業費（地域課）	90	市費	90
在住外国人と交流事業を行う。			

第2節 移住定住の促進と地域コミュニティの強化

1 総合戦略の推進			
地域の活力を維持し、将来にわたり安心して暮らし続けられる施策に取り組むことで、まちの魅力を高め、定住人口の維持・増加を図りながら、持続可能で活力あるまちづくりを進める。			
○定住促進対策推進事業費（地域課）（該当事業分再掲）	341	市費	341
㊦【総合戦略】ふるさと創生会議開催事業 総合戦略について、広く関係者の意見を反映させるため、ふるさと創生会議を開催する。			
具体的取組は、別紙2【総合戦略】関連事業一覧のとおり			
2 移住定住に向けた支援策の充実			
○㊦【総合戦略】空き家バンク清掃費補助金（地域課）	6,000	市費	6,000
空き家バンクへの登録を予定している所有者に対し、家事道具の処分や敷地内の除草等に要する経費に対して助成する。			
○㊦【総合戦略】移住定住ガイドブック作成事業費（地域課）	627	市費	627
若年女性をはじめとする子育て世代の移住を強力に推進するため、移住定住ガイドブックを作成する。			
○㊦【総合戦略】移住定住相談員設置事業費（地域課）	463	市費	463
移住定住相談員を設置し、相談員が各種相談会やセミナーに参加する中で、移住を推進する。			

○臨【総合戦略】移住定住臨時相談所開設事業費（地域課）—————	398	市費	398
ふるさと回帰支援センター内に月1回程度開設する移住定住臨時相談所に、移住定住相談員及び職員が出向き、移住定住に関する情報を提供するなど、子育て世代の移住を強力に推進する。			
○臨【総合戦略】田舎体験ツアー開催事業費（地域課）—————	810	市費	810
市内農業体験施設を活用した田舎体験ツアーを開催することで、本市の魅力をアピールし、子育て世代の移住を推進する。			
○定住促進対策推進事業費（地域課）—————	3,763	市費	3,763
臨【共生ビジョン】移住定住ワンストップ窓口設置事業	2,273		
移住促進を図るため、三大都市圏を対象とした就労、住宅、空き家に関する情報の提供及び発信に取り組む。			
臨【総合戦略】ふるさと創生会議開催事業	341		
総合戦略について、広く関係者の意見を反映させるため、ふるさと創生会議を開催する。			
○宅地分譲事業費（みずきタウン分譲）（まちづくり推進課）—————	303	【土地開発特会】	
販売宣伝用チラシのポスティング、残存区画の除草作業		市費	303
○定住促進就職祝金支給事業費補助金（商工・食農課）（再掲）—————	360	市費	360
若者（新規学卒者、U・Iターン者）の定住を促すとともに、商工業の雇用の安定と活性化を図ることを目的に市内就職者に祝金を支給する。			
支給額 新規学卒者 30,000 円 転入就職者 20,000 円			
3 若者の出会いの場の創出			
○結婚支援事業費（企画課）—————	8,155	国支	1,250
若者に出会いの機会を提供するため、出会いの支援、相談員との情報共有など、総合的な結婚支援を行う。		雑入	200
		市費	6,705
臨【共生ビジョン】出会いイベント開催事業	1,362		
臨【総合戦略】出会いサポートセンター開設事業	3,517		
臨【総合戦略】出会いサポートセンターポータルサイト構築事業	2,500		

【共生ビジョン】 関連事業一覧

※事業は全て再掲

(単位：千円)

事業名	課名	事業概要	事業費
シンデレラエクスプレス運行事業	企画課	圏域内における出会いの機会創出を図るため、結婚支援に併せ、首都圏発定住自立圏行き直行バスを運行する。	1,062
出会い（見合い）イベント開催事業	企画課	民間団体へ圏域内での出会いイベント開催を委託する。	300
出会いサポートセンター運営事業	企画課	若者に出会いの機会を提供するため、出会いサポートセンターにおいて、結婚支援の総合相談を行う。	6,017
圏域市町村職員合同研修開催事業	総務課	定住自立圏で取り組む課題や圏域内の市町村で共通する課題をテーマとした職員合同研修を開催する。	200
移住定住ワンストップ窓口設置事業	地域課	三大都市圏を対象とした就労、住宅、空き家に関する情報の提供及び発信に取り組む。	2,273
八ヶ岳観光圏支援事業	観光課	八ヶ岳観光圏エリア内の魅力を高め2泊3日以上の上の滞在交流型観光に対応するための活動を、エリア内の市町村が支援する。	21,700
2次交通整備事業	観光課	八ヶ岳観光圏エリアへの観光誘客に不可欠な2次交通の整備を行う。	20,000
南アルプスユネスコエコパーク推進事業	観光課	平成26年に南アルプスがユネスコエコパークに登録されたことから、自然環境の保全・保護、甲斐駒ブランドの確立、文化・教育の充実及び観光振興を図る。	11,998
八ヶ岳定住自立圏就農支援連絡協議会	農政課	圏域において、これまで蓄積した新規就農支援等のノウハウを共有するため、有識者も交えた連絡協議会を設置する。	149
野生鳥獣共同捕獲事業	林政課	周辺町村と連携して鳥獣被害を防止するため、共同捕獲事業の一環として、市内に捕獲施設を設置し、駆除のための検証を行う。	3,167
八ヶ岳定住自立圏農林産物販売連携会議	商工・食農課	道の駅・直売所等を活用し地産地消及び販路開拓を推進するため、道の駅・直売所等の関係者の情報交換の場を設ける。	30
道の駅こぶちさわ駐車場整備事業	商工・食農課	道の駅こぶちさわの南側松林を駐車場として整備し、利用者の増加と利便性の向上を図る。	706
主要道路整備事業	道路河川課	市道小淵沢3号線は、圏域内の交流促進や観光ルートとしての機能を有する路線として、中央自動車道の小淵沢ICを拠点に連結・周遊する重要な路線であるため、舗装補修工事を行う。	15,000

別紙 1

※事業は全て再掲

(単位：千円)

事業名	課名	事業概要	事業費
トップアスリートスケート教室開催事業	生涯学習課	スケートを通じて八ヶ岳の広域的な冬季スポーツ施設拠点づくりを行う。	291
峡北スケート大会開催事業	生涯学習課	スケートを通じて八ヶ岳の広域的な冬季スポーツ施設拠点づくりを行う。	200
親子スケート教室開催事業	生涯学習課	スケートを通じて八ヶ岳の広域的な冬季スポーツ施設拠点づくりを行う。	216
スポーツ鬼ごっこ大会開催事業	生涯学習課	圏域の小中学生の親子を参加させることで、スポーツの交流・親睦を図る。	36
文化芸術鑑賞・体験機会提供事業	生涯学習課	圏域の子どもたちや住民に、質の高い文化芸術の鑑賞や楽器演奏体験の機会を提供するためのコンサートを開催する。	8,708
演劇鑑賞・体験交流促進事業	生涯学習課	市内のホールを活用した演劇による文化芸術事業を推進し、圏域の活性化を図る。また、地域の学生と劇団員とのワークショップを開催することで、演劇に対する関心度を高め、市内における演劇の振興を図る。	3,000
資料館連携事業	学術課	構成市町村の資料館で共通テーマの企画展を開催し、かつ、各資料館の観覧者増加を図るためスタンプラリーを実施する。	660
図書館相互利用促進事業	中央図書館	図書館の相互利用を促進していくため、自館で所蔵していない資料について、富士見町立図書館または原村図書館から資料を借り受け、利用者に提供する。	30
合 計			95,743

【総合戦略】 関連事業一覧

※事業は全て再掲

(単位：千円)

事業名	課名	事業概要	事業費
出会いサポートセンター運営事業	企画課	若者に出会いの機会を提供するため、出会いサポートセンターにおいて、結婚支援の総合相談を行う。	6,017
移住定住相談員設置事業	地域課	移住定住相談員を設置し、相談員が各種相談会やセミナーに参加する中で、移住を推進する。	463
移住定住ガイドブック作成事業	地域課	若年女性をはじめとする子育て世代の移住を強力に推進するため、移住定住ガイドブックを作成する。	627
田舎体験ツアー開催事業	地域課	市内農業体験施設を活用した田舎体験ツアーを開催することで、本市の魅力をアピールし、子育て世代の移住を推進する。	810
空き家バンク清掃費補助金	地域課	空き家バンクへの登録を予定している所有者に対し、家財道具の処分や敷地内の除草等に要する経費に対して助成する。	6,000
移住定住臨時相談所開設事業	地域課	ふるさと回帰支援センター内に月1回程度開設する移住定住臨時相談所に、移住定住相談員及び職員が出向き、移住定住に関する情報を提供するなど、子育て世代の移住を強力に推進する。	398
女性消防団員活動支援事業	地域課	地域消防力の中核となる消防団へ女性消防団員を登用し、新たな視点で活性化を推進し、消防団活動の充実を図る。	1,949
乳幼児向け防災備蓄品整備事業	地域課	乳幼児を対象に防災備蓄品を整備する。	2,079
子育て世代マイホーム補助金の交付	子育て 応援課	子育て世代に対して住宅取得費用等の一部を補助する。	150,000
子育て応援企業等認定制度の拡充	子育て 応援課	子育て応援企業を認定し、子育ての取り組み内容を広く紹介する。	50
子ども医療費助成制度の拡大（対象年齢：中学3年生まで）	子育て 応援課	子育て世代への経済的負担を軽減することで、子育て世代への支援を確保する。	20,533
放課後児童クラブの充実	子育て 応援課	元教員を講師に、学習面の充実と指導員の育成支援を行うことで、適正な保育の確保と、質の高い保育を目指す。	620
放課後子ども教室の充実（公営アカデミー）	子育て 応援課	地域の人材を活用し、安全・安心な放課後の居場所を提供する。	1,424

事業名	課名	事業概要	事業費
積極的な保育実習生受け入れ	子育て 応援課	県内外の保育士等養成課程のある大学等へ訪問し、本市の魅力を紹介し、優良な保育士を確保する。	519
認定こども園の設置	子育て 応援課	保護者のニーズに対応した「保育所型認定こども園」を3園設置する。	3,321
病児・病後児保育の導入	子育て 応援課	保護者の子育てと就労の両立を支援するため「病児・病後児保育園」を設置する。	3,628
私立保育園、認定こども園、市外幼稚園への施設型給付費及び幼稚園就園奨励費補助金（保育料第2子以降無料化制度の維持含む）	子育て 応援課	市民の子どもが通う保育施設の運営に係る国、県、市の負担金及び子育て支援サービスとして、経済的負担の軽減を図る。	147,576
ファミリーサポートセンター事業の拡大	ほくとっこ 元気課	援助を受けたい会員と援助を行いたい会員で交流会と感染症対処法の研修会を開催し、相互の信頼関係を構築する。	78
利用者支援事業	ほくとっこ 元気課	子育ての悩みや不安を抱えている保護者が安心して相談できる窓口を充実させる。	20,634
子育て応援フェスタの開催	ほくとっこ 元気課	子育て親子の交流や地域企業との交流により、情報の提供・交換や、相談ができる仲間作りを創出する。	126
不妊治療（こうのとり）支援事業	ほくとっこ 元気課	特定不妊治療に加え、通常の不妊治療も補助対象とし、不妊に悩む夫婦の経済的軽減、出生率の向上を図る。	4,000
助産所開業支援事業	ほくとっこ 元気課	出産医療体制の維持・確保のため、市内助産所が雇上げる助産師分を補助する。	720
再生可能エネルギー設備設置費補助金	環境課	住宅等の再生可能エネルギーの自給率を高め、環境にやさしい杜づくりを目指す。	8,900
世界に誇る「水の山」ブランド推進事業	観光課	世界に誇れる山岳景観・名水・日照の価値を世界に広めてブランド化し、世界的名水リゾート地を目指す。	20,790
就労支援賃貸住宅等建設促進事業費補助金	商工・ 食農課	市内に賃貸住宅等を建設する者に対し、建設に要する経費の一部を補助する。	20,000

事業名	課名	事業概要	事業費
企業と求職者のマッチング機会創出事業	商工・食農課	現下の雇用情勢に鑑み、地域限定型採用の促進、市内企業の魅力発信など雇用施策の充実・強化を図るため、企業と求職者とのマッチングを進める。	3,500
販路開拓支援事業費補助金	商工・食農課	中小企業者の市場における販路拡大を促進するため、技術や製品を展示し商談を行う展示会等の出展経費に対し助成を行う。	3,500
創業促進支援事業	商工・食農課	新たに創業する事業者を関係機関が連携して支援すると共に、創業時に係る費用に対して助成をする。	9,900
道の駅こぶちさわ駐車場整備事業	商工・食農課	道の駅こぶちさわの駐車場を拡充し、利用者の増加を図ることで、地元の農産物や特産品の販売を促進する。	706
就業促進住宅整備事業	住宅課	白州地内へ就業促進住宅を建設し、就業の促進を図る。	521,050
移住促進お試し住宅事業	住宅課	本市へ移住を検討している者に対し、お試し住宅として市営住宅の短期間使用の提供を行う。	245
小中学校情報化推進事業	教育総務課	市内小学校のICT整備を促進するため、無線LAN環境を整備する。	25,036
南アルプスユネスコエコパーク案内人育成講座事業	生涯学習課	南アルプスユネスコエコパークに係る、登山案内（山岳ガイド）、エコツアーでの案内人（ネイチャーガイド）、文化歴史や農産物等の案内、紹介を行う事ができる人材を育成し、エリア内の活性化と交流人口の増加を図る。	391
東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業	生涯学習課	東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿を誘致し、市民が一流スポーツ選手と交流を深めることにより、市のスポーツ振興を図る。	205
本の杜への招待状事業	中央図書館	図書館イベントへ招待し、読み聞かせの効果体験してもらうなど、図書館における子育て世代への支援を行う。	210
ラジウム温泉の活用による癒し・交流・健康促進事業	須玉総合支所	増富地区の資源（温泉）を活かした新たな雇用創出や市民の健康増進を図るとともに、国内外からの交流人口増加を目指す。 ①癒し・温泉プロジェクト ②交流・温泉プロジェクト ③健康・温泉プロジェクト	35,198
合 計			1,021,203

事業の概要		財源内訳	
第7章 品格の高い感動の杜づくり			
第1節 観光の振興			
1 特色ある観光資源の活用			
○観光PR事業費（観光課） 16,596 JRの駅や高速道路サービスエリア等を利用して誘客キャンペーンを積極的に展開し、北杜市を全国にPRする。		市費	16,596
○情報発信事業費（観光課） 2,000 観光誘客に関し、民間のノウハウを活用するため、観光資源や観光施設等の情報発信業務を委託する。		市費	2,000
2 ハケ岳観光圏の推進			
○臨【共生ビジョン】ハケ岳観光圏支援事業費（観光課） 21,700 ハケ岳観光圏を滞在型観光ができる観光エリアとして整備するため、観光客の誘致に向けた人材育成やプロモーション事業を実施する。		市費	21,700
3 南アルプスユネスコエコパークを活用した観光の振興			
○臨【共生ビジョン】南アルプスユネスコエコパーク推進事業費（観光課） 11,998 南アルプスがユネスコエコパークに登録されたことを契機として、甲斐駒ヶ岳を中心としたエリアの貴重な自然や水、これらを育んできた森林などの自然環境を保全し、この自然環境と多様な文化のつながりを市民共有の財産として位置づけ、人々の交流や連携を拡大し、これら豊かな資源を継続的、永続的に利活用した魅力あるまちづくりを推進する。		繰入金	6,283
子ども公民館劇場 150		市費	5,715
ユネスコエコパークPR 4,590			
地域連絡会支援 3,092			
登山道等の整備 2,000			
4 世界に誇る「水の山」の推進			
○臨【総合戦略】世界に誇る「水の山」北杜ブランド推進事業費（観光課） 20,790 名水による北杜ブランドの推進を図るため、「水の山」の魅力を周知するための情報発信活動等を行う。		繰入金	20,282
		市費	508

5 受け入れ体制の充実			
○指定管理施設事業費（観光課）	175, 023	使用料	36, 361
各種観光施設の指定管理料、借地料等		繰入金	21, 000
対象施設（32 施設）		市債	20, 700
明野ふるさと太陽館 健康ランド須玉 増富の湯		市費	96, 962
みずがき湖ビジターセンター たかねの湯 たかね荘			
清里駅前観光総合案内所 長坂駅前観光案内所 三分一湧水館			
泉温泉健康センター 甲斐大泉温泉 スパティオ小淵沢			
フィオーレ小淵沢 青年小屋及び権現小屋			
尾白の森名水公園（尾白の湯） 白州福社会館			
大武川河川公園 むかわの湯 ほか			
○観光施設管理事業費（観光課）	75, 245	使用料	1, 850
事業内容		県支	777
トイレ等清掃管理、観光施設借地料、電気・水道料等		財産収入	199
Ⓔ 甲斐大泉駅前公衆トイレ整備工事 25, 000		雑入	48
Ⓔ 八ヶ岳青年小屋公衆トイレ太陽光発電設備設置等工事		市債	33, 400
2, 330		市費	38, 971
Ⓔ 明野ひまわり公園公衆トイレ新築設計業務委託			
3, 402			
Ⓔ みずがき山公衆トイレ改築設計業務委託 3, 143			
○Ⓔ 【共生ビジョン】2 次交通整備事業費（観光課）	20, 000	市費	20, 000
八ヶ岳観光圏エリアへの観光誘客に不可欠な 2 次交通の整備を行う。			
清里ピクニックバス購入費負担金 20, 000			
○観光イベント支援事業費（観光課）	18, 474	市費	18, 474
市内の観光イベント事業を通じて、地域特産物等の紹介及び地域観光事業の活性化、観光客等の集客を図る。			
○北杜市観光協会補助金（観光課）	4, 000	市費	4, 000
（一社）北杜市観光協会の活動等に対し助成する。			
○観光地域おこし協力隊事業費（観光課）	20, 567	市費	20, 567
地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域活力の維持及び地域の魅力発信を行う。			

第2節 文化財の保護

1 指定文化財等の保護

○文化財調査事業費（学術課）	142,387	国支	14,826
各種開発行為に伴い市内の埋蔵文化財の保護・調査を行う。		県支	113,692
県営土地改良事業等に伴う埋蔵文化財調査、市内遺跡発掘調査		市費	13,869
埋蔵文化財センターの維持管理			
○ふるさと歴史公園事業費（学術課）	3,088	市費	3,088
公園等の維持・管理を行う。			
谷戸城公園、金生遺跡公園			
谷戸城公園階段通路取替工事	670		
○文化財環境整備事業費（学術課）	125,460	国支	55,368
史跡梅之木遺跡整備事業		県支	2,098
整備規模 指定面積 28,123 m ²		市債	63,200
堅穴住居復元 ガイダンス施設 遺構表現・施設工事		市費	4,794
駐車場整備			
実施期間 平成27年度～平成29年度			
○文化財保護・管理事業費（学術課）	5,856	県支	174
天然記念物の樹勢回復事業等指定文化財の保護・管理を行う。		雑入	750
神田の大糸ザクラ樹勢回復事業	216	市費	4,932
山高神代ザクラ樹勢回復事業	790		
旧津金学校校舎風見鶏修繕	349		
石尊神社松並木スプリンクラー改修工事	284		
北杜の古木・名木記録作成事業	454		
指定文化財補助金	3,095		
北原家保存修理、八代家保存修理等			

2 文化財の情報発信

○文化財活用推進事業費（学術課）	587	市費	587
文化財説明板の改修を行う。			
○資料館施設維持管理事業費（学術課）	35,822	使用料	129
資料館施設の維持管理を行う。		県支	22
対象施設		繰入金	5,000
指定管理施設（旧津金学校） 郷土資料館 考古資料館		市債	1,100
浅川伯教・巧兄弟資料館 平田家住宅		市費	29,571
北杜市郷土資料館運営協議会の開催 委員数15人 年3回			

浅川兄弟を偲ぶ会活動補助金	346		
旧津金学校トイレ棟改修工事	1,236		
○資料館施設運営事業費（学術課）	3,850	使用料	1,300
企画展や講座事業を開催する。		雑入	775
（仮）北杜の神楽展、21世紀の縄文人展 2017 等		市費	1,775
◎【共生ビジョン】資料館連携事業	660		
○◎浅川兄弟顕彰事業費（学術課）	1,022	繰入金	1,022
浅川伯教の詩歌集を刊行する。			

第3節 芸術・文化の振興

1 芸術・文化を育む活動の充実

○芸術文化スポーツ振興基金活用事業費（生涯学習課）	7,181	繰入金	6,236
一流の芸術、文化に触れる機会を創出するとともに、本市の新たな芸術、文化活動等を活発にするため、芸術文化スポーツ振興基金を活用する。		市費	945
補助事業、推進事業	2,500		
生涯スポーツ推進事業等（該当事業分再掲）	2,014		
芸術文化自主・共催事業（該当事業分再掲）	2,667		
○北杜市文化協会補助金（生涯学習課）	3,863	市費	3,863
郷土文化の振興と住民の文化向上を図るため、自主的な文化活動を行う文化協会に対し助成するとともに自立化を支援する。			
○外郭団体自立促進事業費（生涯学習課）	461	市費	461
文化協会の運営等に携わる事務補助員を配置し、同団体の自立を促進させる。			
○県外文化大会等参加補助金（生涯学習課）	222	市費	222
文化レベルの向上と振興を図るため、県外で行われる文化大会等に県内予選を経て出場する団体に対し助成する。			
○囲碁美術館管理運営事業費（生涯学習課）	4,003	雑入	360
囲碁美術館の管理、運営を行う。		市費	3,643
囲碁教室の開催等			
○北杜市和太鼓保存会育成事業費（地域課）	240	寄附金	43
和太鼓組曲「相生」の保存・普及を図る。		市費	197

2 一流の芸術・文化の提供			
○芸術文化自主・共催事業費（生涯学習課）	22,539	繰入金	1,722
一流の芸術や文化に触れることで市民文化の育成や、地域文化の発展につながるよう自主・共催事業をホール3館で実施する。		雑入	3,260
芸術文化スポーツ振興基金活用事業	2,667	市費	17,557
㊦【共生ビジョン】文化芸術鑑賞・体験機会提供事業	8,708		
㊦【共生ビジョン】演劇鑑賞・体験交流促進事業	3,000		
ホール運営検討委員会の開催 委員数 12人 年5回開催			
○ホール施設管理事業費（生涯学習課）	80,426	使用料	2,200
施設の維持管理を行う。		繰入金	3,000
対象施設		雑入	420
高根ふれあい交流ホール 須玉ふれあい館		市費	74,806
長坂コミュニティ・ステーション			
○ホール施設整備事業費（生涯学習課）	6,135	市債	6,100
㊦須玉ふれあい館空調機器等改修設計業務委託	6,135	市費	35

事業の概要			財源内訳	
第8章 連帯感のある和の杜づくり				
第1節 市民参画のまちづくり				
1 幅広い市民意見の集約				
○◎北杜市の未来を語る集い事業費（政策秘書課） 地域団体や市民団体が集まる場所で市長との意見交換を実施し、市行政に役立てる。				
○「市長への手紙」事業費（政策秘書課） 広く市民や施設利用者等からの意見・要望を聞き、市行政に役立てる。				
○市政報告会開催事業費（地域課）	352	市費	352	
市政報告会講師謝礼（4回開催）				
3 広報活動の充実				
○ケーブルテレビ事業費（政策秘書課）	35,506	使用料	782	
施設及び設備の維持、保守管理等	1,005	手数料	1	
情報番組制作・配信	34,501	繰入金	216	
		雑入	6	
		市費	34,501	
○ホームページ等による情報提供事業費（政策秘書課）	4,769	雑入	824	
		市費	3,945	
○広聴広報事業費（政策秘書課）	10,893	雑入	617	
広報紙を月1回、市内及び各総合支所等（18,700部）に配布する。			市費	10,276
4 市民との協働によるまちづくりの推進				
○過疎対策事業費（企画課）	241	市費	241	
過疎地域（須玉、白州、武川地域）の振興事業を計画的に取り組むことにより、均衡ある発展を図る。				
○過疎地域自立促進基金積立金（財政課）	96,331	財産収入	231	
過疎地域（須玉町、白州町、武川町）における地域活性化や自立を促進するため、基金を積み立て、過疎地域自立促進特別事業の円滑な運営を図る。			市債	96,100
○行政区運営事業費（地域課）	37,916	市費	37,916	
区長報酬、自治会活動保険、区長会研修補助、事務取扱交付金等				

○住民基本台帳管理事業費（市民課）	7,089	手数料	4,852
自動交付機リース料等		市費	2,237
住民基本台帳管理業務（公的個人認証サービス等を含む。）			
○地域委員会運営事業費（地域課）	5,164	市費	5,164
地域委員報酬及び連絡協議会活動費			
○地域振興事業費（明野総合支所）	12,263	市費	12,263
浅尾ダイコンまつり、明野ふるさと納涼まつり、県道沿い花いっぱい運動事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。			
○地域振興事業費（須玉総合支所）	14,594	市債	3,370
須玉甲斐源氏祭り、まちづくりグループ支援事業、子どもの育成支援事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。		市費	11,224
○地域振興事業費（高根総合支所）	16,011	市費	16,011
北杜ふるさと祭り、地域環境保全事業、伝統文化伝承事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。			
○地域振興事業費（長坂総合支所）	15,548	市費	15,548
北杜ふるさと祭り、秋葉公園ほたるまつり、世代交流地域支援事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。			
○地域振興事業費（大泉総合支所）	12,932	市費	12,932
大泉ふるさと夏祭り、地域づくり事業、ボランティア支援事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。			
○地域振興事業費（小淵沢総合支所）	13,210	市費	13,210
八ヶ岳ホースショー in こぶちさわ、地域活性化活動支援事業、地域福祉活動支援事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。			
○地域振興事業費（白州総合支所）	12,703	市債	4,180
甲斐駒の里名水まつり、地域づくり推進事業、特色ある集落活動支援事業補助、ほっとふるさと推進事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。		市費	8,523
○地域振興事業費（武川総合支所）	11,528	市債	2,650
甲斐駒エリアふるさと祭り、地域づくり推進事業等、地域の特色を生かした事業を実施し、活性化を図る。		市費	8,878

○地域振興事業費（地域課）————— 156 全国の地域づくりについて、相互の理解を深めよりよい地域づくりを行う。 ○㊦地域課題早期対応事業費（各総合支所）————— 100,000 軽微な道路修繕など、地域が抱える様々な課題・要望に対して、迅速に対応を行う。	寄附金 120 市費 36 繰入金 30,000 市債 20,000 市費 50,000
5 男女共同参画ほくとほほえみ夢プランの推進 ○男女共同参画推進事業費（企画課）————— 1,549 男女共同参画推進のため、フォーラム開催や情報誌の発刊等を行う。	
第2節 行政推進体制の強化	
1 行政経営の合理化 ○業務系システム管理事業費（管財課）————— 50,473 業務系システム（住民情報、税務等）管理経費 48,547 中間サーバプラットフォーム負担金 1,926 ○指定管理施設推進事業費（管財課）————— 22,000 指定管理施設緊急修繕費 ○車両管理事業費（管財課）————— 26,638 本庁公用車の維持管理経費 ○車両購入事業費（管財課）————— 6,001 本庁公用車の購入費（2台） ○情報系システム管理事業費（管財課）————— 10,103 情報系システム（財務会計、人事給与等）管理経費 10,103 ○総合行政ネットワークシステム管理事業費（管財課）————— 65 総合行政ネットワークシステムの保守管理等 ○庁舎等維持管理事業費（管財課）————— 47,978 本庁舎に係る電気料、電話料、庁舎警備やエレベーター保守などの委託料等 ○ネットワーク管理事業費（管財課）————— 129,890 ㊦山梨県情報セキュリティクラウド構築運用経費 5,437 ネットワークシステム機器等改修事業 15,553	
市費 50,473 繰入金 22,000 市費 26,638 市費 6,001 市費 10,103 市費 65 使用料 2,364 市費 45,614 繰入金 15,000 市費 114,890	

ネットワーク管理事業	108,900		
ネットワークシステム保守、セキュリティ対策等			
○峡北広域行政事務組合負担金（一般）（企画課）	34,544	市費	34,544
組合一般会計の所要経費全体 72,694 千円×47.52%（北杜市分） 韮崎市 29.63% 甲斐市 22.85%			
○地域力創造アドバイザー事業費（総務課）	1,188	市費	1,188
本市の市政全般における課題等について、専門的な知識及び経験を有するアドバイザーからの助言や支援を得る。			
2 行財政改革の推進			
○行政改革推進事業費（企画課）	267	市費	267
北杜市行財政改革大綱に基づき、行政改革の推進と、財政の健全化を図る。 「第4次行財政改革アクションプラン」（平成29年度～平成31年度）の進捗状況を検証する。（行政改革推進委員会の開催等）			
○事務事業外部評価事業費（企画課）（再掲）	376	市費	376
評価対象事業から抽出した事業を、多角的な視点で実施方法や必要性について、外部の有識者による評価を行う。			
3 人事管理の適正化			
○自治体・民間企業人事交流事業費（総務課）	442	市費	442
韓国抱川市職員との交流事業の経費			
○職員研修事業費（総務課）	4,211	市費	4,211
職員の職務能力向上のため、専門的・実務的研修会へ参加するための負担金等			
○㊤【共生ビジョン】圏域市町村職員合同研修開催事業費（総務課）	200	市費	200
定住自立圏で取り組む課題や圏域内の市町村で共通する課題をテーマとした職員合同研修を開催する。			
○人事評価制度推進事業費（総務課）	1,577	市費	1,577
平成29年度から稼動する人事評価における目標・評価に関するデータ管理、分析のためのシステム保守経費			

4 公共施設等総合管理計画の推進			
○公共施設等総合管理計画等推進事業費（企画課）	2,476	市費	2,476
公共施設等総合管理計画に基づき、今後策定する施設分類毎の個別計画の基礎的資料とするための市民アンケート調査等を行う。			
第3節 財政の健全化			
1 健全な財政の確立			
○協力金制度推進事業費（地域課）	3,697	寄附金	1,444
ふるさと納税PR用のパンフレット作成及び、寄附者へ特産品を送付する。		市費	2,253
○㊦繰上償還（財政課）	720,100	繰入金	720,100
財政の健全化に向けて、市債残高を削減するための繰上償還を行う。			
2 市税等の適正賦課及び収納率向上と負担の公平化の実現			
○市税賦課徴収事業費（税務課）	5,040	県支	5,040
㊦固定資産税評価替えに係る委託料及び使用料	2,803		
○収納率向上事業費（収納課）	19,563	手数料	1,301
公売物件不動産鑑定料	400	延滞金等	9,860
督促状、催告書等の印刷代	1,290	市費	8,402
督促状等の発送郵便料	2,830		
コンビニ収納手数料	5,184		
ゆうちょ銀行振込手数料	1,350		
滞納管理システム保守料	1,393		
○未収納金対策充実・強化事業費（収納課）	779	手数料	499
困難滞納事案解決指導報償費	300	市費	280
滞納整理推進実践アドバイザー報償費	240		
山梨県地方税滞納整理推進機構等負担金	76		
日本マルチペイメント推進協議会負担金	100		
事務参考図書	63		
3 事務事業の見直しと民営化、民間委託の推進			
○事務事業外部評価事業費（企画課）	376	市費	376
評価対象事業から抽出した事業を、多角的な視点で実施方法や必要性について、外部の有識者による評価を行う。			
○指定管理施設有効活用事業費（管財課）	497	市費	497
指定管理者候補者選定委員会運営費			

○普通財産処分事業費（管財課）	9,288	財産収入	8,600
普通財産管理・処分に伴う測量等委託料		市費	688